

会

議

午前10時 0分開会

議長（大黒孝行君） おはようございます。

ただいまの出席議員は定足数に達しております。よって、平成23年9月下田市議会定例会は成立いたしましたので、開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

会期の決定

議長（大黒孝行君） 日程により会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。

今期定例会の会期は、本日より10月4日までの21日間といたしたいと思っております。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（大黒孝行君） ご異議はないものと認めます。

よって、会期は21日間と決定いたしました。

なお、会期中の会議予定につきましては、お手元にご通知いたしております案のとおりでありますので、ご承知願います。

会議録署名議員の指名

議長（大黒孝行君） 次は、日程により会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第78条の規定により、議長において、5番 鈴木 敬君と6番 岸山久志君の両名を指名いたします。

諸般の報告

議長（大黒孝行君） 次は、日程により諸般の報告を申し上げます。

最初に、要望活動について申し上げます。

8月22日、国道414号整備促進期成同盟会の活動として要望活動が実施をされ、静岡県庁へ私が関係市町の方々と出席をいたしました。

次に、議員研修について申し上げます。

8月9日、平成23年度静岡県市町議会議員研修会が静岡市のグランシップで開催され、11名の議員が出席をされました。この研修会では、芦屋大学客員教授で前読売テレビ報道局解説委員長を務められた辛坊治郎氏による、「ニュースの裏を読む」と題した講演がありました。研修会に出席されました議員の皆さん、大変ご苦労さまでございました。

次に、8月26日、平成23年度静岡県東部消防連絡協議会定期総会及び東部消防団長、消防長合同研修会が県消防協会賀茂支部の開催で下田プリンスホテルで行われ、私が開催地議長として出席をいたしました。この総会では、富士支部・賀茂支部の合同提出の「退職消防団員に対する処遇改善について」外2件の要望書が提出され、それぞれ可決をされました。

また、研修会では、静岡地方気象台防災業務課長を講師に、「東海地震と津波について」と題した講演がありました。

次に、式典関係について申し上げます。

7月9日、水師提督ペリー上陸記念式典が横須賀市で挙行され、田坂副議長が出席をいたしました。

9月7日、第七艦隊司令官交代式が同艦隊の旗艦ブルーリッジ艦上で挙行され、私と副議長が出席をいたしました。新司令官にスコット・H・スイフト海軍中將が就任をされました。交代式に引き続いて同艦内にてレセプションが行われました。

次に、市長より、被服等損傷事故に係る和解及び損害賠償の額の決定についての専決処分報告書1件と下田市振興公社の経営状況説明書の提出がありましたので、配付いたしておりますので、ご覧ください。

次に、昨日までに受理いたしました陳情書は2件でございます。静岡県保険医協会代表者、間間元氏より送られてきました高齢者用肺炎球菌ワクチンに関する陳情と、荒木實氏より送られてきました地球防衛宣言に関する陳情書でございます。以上2件につきまして、その写しを配付しておりますので、ご覧ください。

次に、今定例会に市長から提出議案の送付と説明員として出席する旨の通知がありましたので、局長補佐をして朗読いたさせます。

局長補佐（鈴木邦明君）朗読いたします。

下総庶第110号。平成23年9月14日。

下田市議会議長、大黒孝行様。静岡県下田市長、石井直樹。

平成23年9月下田市議会定例会議案の送付について。

平成23年9月14日招集の平成23年9月下田市議会定例会に提出する議案を別紙のとおり送

付いたします。

付議事件。

認第1号 平成22年度下田市一般会計歳入歳出決算認定について、認第2号 平成22年度下田市稲梓財産区特別会計歳入歳出決算認定について、認第3号 平成22年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計歳入歳出決算認定について、認第4号 平成22年度下田市公共用地取得特別会計歳入歳出決算認定について、認第5号 平成22年度下田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について、認第6号 平成22年度下田市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について、認第7号 平成22年度下田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について、認第8号 平成22年度下田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について、認第9号 平成22年度下田市集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について、認第10号 平成22年度下田市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について、認第11号 平成22年度下田市水道事業会計歳入歳出決算認定について、報第6号 平成22年度決算に基づく下田市健全化判断比率の報告について、報第7号 平成22年度決算に基づく下田市公営企業の資金不足比率の報告について、報第8号 専決処分の承認を求めることについて（平成23年度下田市水道事業会計補正予算（第1号））、諮第1号 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて、議第33号 下田市固定資産評価審査委員会委員の選任について、議第34号 和解について、議第35号 和解について、議第36号 損害賠償の額を定めることについて、議第37号 下田市国民健康保険診療報酬支払準備基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議第38号 下田市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について、議第39号 平成23年度下田市一般会計補正予算（第4号）、議第40号 平成23年度下田市稲梓財産区特別会計補正予算（第1号）、議第41号 平成23年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計補正予算（第1号）、議第42号 平成23年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）、議第43号 平成23年度下田市介護保険特別会計補正予算（第1号）、議第44号 平成23年度下田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）、議第45号 平成23年度下田市集落排水事業特別会計補正予算（第1号）、議第46号 平成23年度下田市下水道事業特別会計補正予算（第1号）、議第47号 平成23年度下田市水道事業会計補正予算（第2号）。

下総庶第111号。平成23年9月14日。

下田市議会議長、大黒孝行様。静岡県下田市長、石井直樹。

平成23年9月下田市議会定例会説明員について。

平成23年9月14日招集の平成23年9月下田市議会定例会に、説明員として下記の者を出席させるので通知いたします。

記。市長 石井直樹、副市長 渡辺 優、教育長 野田光男、企画財政課長 滝内久生、総務課長 鈴木貞雄、市民課長 峯岸 勉、税務課長 前田真理、会計管理者兼出納室長 鈴木孝子、監査委員事務局長 大野信夫、建設課長 井出秀成、上下水道課長 藤井睦郎、観光交流課長 稲葉一三雄、産業振興課長 山田吉利、健康増進課長 平山廣次、福祉事務所長 原 鋪夫、施設整備室長 土屋和寛、環境対策課長 大川富久、教育委員会学校教育課長 名高義彦、教育委員会生涯学習課長 佐藤晴美。

以上でございます。

議長（大黒孝行君） 以上で諸般の報告を終わります。

一般質問

議長（大黒孝行君） これより日程により一般質問を行います。

今期定例会に一般質問の通告のありました議員は6名であり、質問件数は20件であります。通告に従い順次質問を許します。

質問順位1番。1つ、海と観光について。2つ、防災対策について。3つ、景気対策と税収について。

以上3件について、13番 森 温繁君。

〔13番 森 温繁君登壇〕

13番（森 温繁君） それでは質問させていただきます。

まず、海と観光について、海水浴客について質問いたします。

先頃の全協の折に、昨年と今年の海水浴場入り込み状況というものが皆様に報告がありましたけれども、私なりに、過去4年間のデータをちょっと調べてみました。平成20年度の海水浴場の入り込み客数は65万114人、それから21年が54万3,321人、22年が65万5,100人、ことしが47万4,590人と推移しております。

3月11日に東北のほうで大震災があり、原発の影響で夏になっても千葉県海水浴客は非常に減っていると、山形のほうでは夏になってもホテル関係が埋まらないと、そんな状況でございます。こんな状況でありながらも、海水浴客が昨年より30%ぐらい落ちているとはいえ、50万近いお客様が来ているわけです。もちろんこの中には、海水浴場ですから、爪木崎とか、それからこの辺で磯遊びが考えられるようなところは白浜の板戸、あの辺の人数は

含まれておりません。私たちが毎日、地元ですから見ますけれども、爪木崎あたりでも1日に何百人とか、1,000人近いお客さんが来ているわけです。ですから、海水浴に関連したものと、やはり50万人ぐらいは来ているんじゃないかと、そんなふうに想像されます。

ただ、今回、原発の影響で、家族連れが非常に減ったんじゃないかというのが予想される点でございます。例えば、家族連れがよく来られる海水浴場というのは、外浦とか須崎の九十浜、それから鍋田、吉佐美だとか入田が家族連れが多いんじゃないかな、そんなふうに考えられます。このデータからも見えますように、外浦では20年には4万6,560人もいたわけです。それが、21年が4万2,730人、昨年が4万7,900人今年は2万540人というように非常に落ちています。九十浜もそのとおりです。20年は9,812人、21年が1万1,855人、22年が1万2,900人、これが5,870人。鍋田もかなり減っております。入田も、20年度は5万8,365人あったのが今年2万8,150人というのは、家族連れ、子供たちが、放射能の影響というよりは津波の心配でやはり海より山を選んだ影響があるので、かなりこの辺で家族連れが減ったというのが予想されます。

それと、海開きが大体7月の海の日を前後に行われます。そして、この海の日が終わりますと海岸には海水浴客が非常に訪れて、7月の末からは例年ですと海水浴客が増えるわけです。こここのところ、様子を見ますと、7月の末、それから8月の前半でもなかなか海水浴客が少ない。浜辺が、砂浜が人で埋まっていない状態が続いておりますが、これはかなり海水浴離れが進んでいるんじゃないかというふうに察せられるわけです。

しかし、こんな状態でも、去年よりかなり減った、減ったと言いながらも、やはり50万近いお客さんが来ているわけです。しかし、こう不景気が長引きますと、この夏に非常に期待し、8月の海水浴客というものを非常に当て込んだ関係業者なんかも多かったわけです。しかしながら、予想したよりは余りにも少なかったものですから、不景気だというような感じがしますけれども、やはり方策としてはこの50万人の来ている方たちを、いかに宿泊客を増やすか、そして財政といたしますか、いかにお金を使っただけか、楽しんでいただけるか、そういう方策を今後考えていくのが、やはり夏のお客様に喜んでもらう、なおかつこっちのほうの景気をよくする、そんな観点にあるんじゃないかと思えます。

ましてや、下田は下水道整備もかなり進んでおり、もちろん白浜とか吉佐美には下水道設備というのはありませんけれども、外海に海水浴場が面しておりますので非常にきれいなんですね。ですから、もう5月あたりから海を利用しながら、長い期間、7月、8月の30日が40日ぐらいの夏じゃなくて、5月から1年を通した海の利用を考えるべきじゃないかと、そ

んなふうに考えております。

また、先ほど数字を申しましたけれども、一時期、海水浴客が白浜だけでも50万人とか60万人、全体で80万人も来ているんじゃないかというデータも過去にはございます。しかしながら、この80万、100万をカウントしたときには、白浜の大浜の海岸を、あっ、今日はいっぱいだな、大体4万人ぐらいと、そんな計算をした時代もありました。しかし、今は、白浜の大浜は満タンに入っても大体2万5,000人ぐらいじゃないかなというようなカウントですから、最終的には過去の80万、100万というデータは当てにならないと思います。今の実測で65万から70万ぐらいが一番入っている、そんな時代じゃないかなと感じております。

それから、快適な海水浴場はどうあるべきだということで、何年か前に海水浴場審議会というのがございました。その中で、快適に過ごすにはどういう海水浴場をつくっていくべきだということで、外浦の海水浴場、これは家族連れが多いものですから、ベンチとか休憩所を置いて皆さんに楽しんでもらう、これが理想的な、ヨーロッパ的な海水浴場にすべきだという論議が審議会なんかでもございました、アンケート等をとって。しかし、管理の問題とか営業の問題で、受け手がいろいろ混沌とした中、快適さよりは維持するのに非常に問題点が出てきまして、海水浴場の快適さというのはまだ話し合いが進んでいないような感じがいたしました。

しかし、この海を利用する中には、田牛みたいに砂浜が非常に少ないところもあります。大浜とか外浦とか吉佐美あたりは非常に砂浜がきれいなところがございます。先日、7月頃ですか、台風の後で田牛のほうへ行きましたけれども、やはり石ころで非常に砂浜が減っていた、どうしようと、そんな相談を受けましたときに、同じ海を利用する中でも、砂浜で遊ぶ人間とそれから岩場で海水浴を利用する人間がいるわけですね。ですから、このように岩場が多いところには、いつも言うておりますけれども、例えばサザエをばらまいて有料でとってもらおうとか、それからトマトとかプラムを流しておいて、休憩所のほうで大きなたるに氷なんかを入れておいて、とってきたものを冷やして食べてもらうとか、それから、石ころの上ですと非常に休みにくいので、すのことかマットを敷いてお客様に快適に過ごしてもらう、そういう努力をしなければやはりお客様はなかなか来てくれないんじゃないか。今年は台風の影響で砂がなくなった、石ころばかりになったとか、逆にそういう海水浴場をうまく利用するのも、お客様をより呼び込む方法じゃないかと思えます。やはり待っているだけではなかなかお客様は来てくれません。何か呼び込む方法、自分たちの海水浴場に合った方法を考えるべきだ、そんなふうに思っております。

それから、今、海水浴場の話ばかりしましたけれども、先ほど申しましたように、非常に下田は温暖であるし、5月頃から海を利用できる環境でございます。ですから、私のアイデアといいますか考え方なんですけれども、5月あたりをマリンスポーツの月間として下田の海を売り出したいと、そんなふうに思っております。例えばゴールデンウィークだとか、5月には黒船祭もありますから5月は非常に忙しいんだと、お客さんは黙っていても来るんじゃないかということで、なかなか今まで仕掛けはしてございませんでしたけれども、5月をマリンスポーツの月間として、第1週あたりにシーカヤックとか、第2週の土日あたりにサーフィンを持ってくるとか、第3週はダイビング、そして黒船祭とか、常に5月あたりから仕掛ける。まだその当時は海もそんなに荒れていませんね。ですから、快適に過ごせる海の期間が非常に長くなるんじゃないかなと、そんなふうに考えております。

それから、このようにマリンスポーツの月間のときには、どちらかといえば今までサーフィンをやったことがない、シーカヤックを経験したことがないとかいう人たちもいると思います。そういう新たな、初心者といいますか、そういうものをターゲットにしてお客を集める。そして、海のおもしろさを体験させるということは、今後長い、1年間を通じた中でも、夏ばかりではなく、そのときばかりではなく1年を通して何回も来られるような体質ができるんじゃないかと思っています。海のシーズン、特にダイビングなんかは冬でも潜れますよね。サーフィンなんか冬でもできます。ですから、下田のよさをこのマリンスポーツ月間に知ってもらって、スポーツ人口といいますか海の人口を増やしていく、そういう方法がとれないか考えてみたいと思います。

それから、5月には今マリンスポーツ月間をお話ししましたけれども、6月には、海の中でもやはり表面の海と海の中の美しさというのは別にあると思うんです。我々は時々潜りますけれども、ほとんどの方が表面の海は知っていても、下田の海の美しさは知っていても、海の中の美しさはなかなか知らないんじゃないかなと、そんなふうに思っております。ですから、今年、水中カメラマンを呼んで講演会を少し開きましたが、海の中の景色をアピールするののも一つの方法ではなかろうかと思っております。ですから、水中写真を撮った中で、下田の海というのはこんなにきれいなところがあるんだよと、そういうのをアピールするののも一つの方法じゃないかと思えます。

まして、この6月にはあじさい祭りもございますし、それから、きんめ祭りもございます。海の中を見ていると、やっぱりいろいろな魚とか貝類なんかもいますよね。きんめ祭りでこういうものを食べられるんだ、B級グルメというよりもA級グルメですね、こんないい食

べ物が地元の土地にあるんだということで、今年、料飲組合あたりでもきんめを利用した「金目井」だとかチャーハンだとかいろいろな名物でアピールしたところ、かなりその店は込んでいたと。下田へ行ったときにはいつでも地域のグルメが食べられるんだという体質をつくるのも一つの方法だと思います。だから、来たときに、海で遊ぶときにはやはりサザエ狩りとか、トマト、プラム狩りができたりとか、ともかく体験を織り込んだ中でお客さんに楽しんでもらう、それが宿泊客につながるんじゃないかなと、そんなふうに考えております。

ですから、この海のまち下田というものを銘打って、市で主催、それとも協賛でも結構ですから、スポーツの団体と手を組んで誘客に力を入れるべきじゃないかと思っておりますけれども、その辺のお考えをお聞かせください。

それから次に、防災対策について質問いたします。

台風12号が先頃日本に上陸しました。当初は伊豆半島近くに来るんじゃないか、東海地方に来るんじゃないかと大変心配されましたけれども、だんだん西のほうに傾きまして、四国に上陸しながら日本海へ抜けていった。その中で、和歌山県の紀伊半島というのが甚大な被害をこうむりましたね。ニュースでいろいろ流れます。つい3月に起きたあの東北の津波みたいな雨による被害、水害というのが非常に起きております。3月11日に東北の大震災がございまして、6月議会というのは津波に対する防災というものが非常に話題になりましたけれども、やはりこの台風による水害というのも一つ防災対策に加えなければならないと思っております。

過去に、昭和49年、50年、51年と、下田というのは水害に非常に連続して悩まされたシーズンがございます。ですから、そのときに堤防の修理とか河川の修理、治山事業、急傾斜対策とかいろいろなもので手を打ってきておりますので、大分よくなってきてはおりますけれども、まだまだ手入れをすることがあるんじゃないかと、防災対策として思っております。

たしか6月の入梅シーズン前に県の土木事務所あたりで、そういう河川とかいろいろなところを調査に歩いております。建設課あたりもそれに同伴して恐らく調査をしておると思います。そのときに出的データをどういうふうに生かしておるのか、その辺をお聞かせ願えればと思っております。例えばそのときに、この地域は大雨が降ると弱っているな、恐らくそういう箇所というのが出てくると思います。確かに、ちょっとした大雨、ちょっとしたという表現は的確ではございませんけれども、少し大雨が降ると市内の中でも何カ所か慢性的にだめになる地域がありますね、水没するようなところ。広岡のほうとか中村のほうとか、それから旧の町内の新田のほうでもそうです。ですから、そういうところの対策はどのように

進んでいるのか。

またもう一点は、調査したところに、よくことわざにありますね、傷は浅いうちに治せとかアリの一穴とか。ほっぽっておくと大災害になる、早いうちに手を打つことによって未然に防げる被害を最小限に防げるのではないかなと思います。ですから、この台風による被害想定をした中でどのように防災対策をされているのか、その辺をお聞かせ願いたいと思います。

それと、記憶でありますけれども、たしか長田浜の防波堤が崩れかけたときになかなか予算がとれないと。直したんだけれども、余りにもお金がかかり過ぎるので完全にならないと。でも、やっていくうちに次の台風あたりで少し緩んできた。これは早いうちに手を打ったほうがいいということで予備費とか予算の余りそうなときに被害の少ないうちに直して、手を加えて大災害に至らない、今の中でももっている、そんな状況も見られると思います。そんな箇所も恐らく、須郷のあたりの河川の関係も記憶してございます。ですから、早いうちに手を打つのが非常に大切ではなからうかと感じております。

それから、景気対策と税収について質問いたします。

私も関係しておりますけれども、青色申告会、下田支部の関係なんですけれども、ここ4年間、去年の22年度までですか、廃業、青色申告会の脱会者といいますが、二百何件かあります。4年間で二百何件ですから50件近い方が会をやめていくわけですねというのは、やっぱり自然の廃業、それから経営者が年をとって民宿あたりができなくなるという自然廃業もございます。データ的に見ても景気が非常に悪くなっているんだ、そんなふうに感じております。今年に入りまして、やはりこの4月以降に去年を上回る60件もの脱会者が出ております。というのは、非常に景気が落ち込んでいっているんじゃないかというのが想像されます。

それと、ここ数年、非常に景気が悪いということで、まして3月11日に大震災が起きて旅館、ホテル等のキャンセルが続きまして、この景気対策をどうすべきだということで、3月議会ではたしか市長も述べておったと思うんですけれども、早く23年度事業を執行したいと。23年度予算には事業費も含まれているので、少しでも景気を浮揚させるために早く予算を執行したい、それでも景気がなかなか回復しなかったら9月の補正を組んでも景気対策を考えたいと、そのように述べておりますけれども、この予算の執行状況はどの程度進んでいるのかお知らせ願いたいと思います。

私、冒頭で海と観光の、海水浴とかマリンスポーツ月間とかいろいろな話をしました。宿

泊客をふやすということはやっぱりホテル、旅館あたりの雇用対策につながるわけですね。青色申告会の廃業の話もしましたけれども、今、個人の要するに所得が非常に減って、税収が減っているというのは、恐らくこの9月の補正予算の中でも減額の5,000万とか、それから入湯税が1,000万というのが出ている。要するに個人の所得が非常に減っている。会社の生き残りのためには、やはり職員を減らしてみるとかいろいろな面がありますよね。例えば常雇を見ますと、忙しいときにだけ皆さんに来ていただきたいと。1カ月のうちに10日ぐらいしか働いていないんですね、忙しいときだけです。あとの20日ぐらいはほかで稼いだらどうだろうかと言うんだけど、働く場所がないんですね。ですから、たとえ給料を少し下げてでも年中安定して就職できるというか働けるような体制をつくらなければいけない。そのためにはやはり宿泊客を増やさなければならぬ。これは1番の海と観光についてつながってくると思います。

ともかく、常にお客様が下田を利用している、そして宿泊している。安くても数があればやはり雇用対策が出てきます。ですから、そうすることによって個人の収入が増えてくるわけです。それが税収につながっていくんじゃないか、そんなふうを考えておりますけれども、その雇用対策、税務課のデータが恐らくあるんじゃないかと思っておりますけれども、非常に減ってきたという理由をまず分析して、ともかく私たちは、やはり観光地ですから、いかに大勢の人たちに来てもらうかその方法を考えなければならぬと思います。この3番目の質問は1番と非常に関連しておりますけれども、そういう面からお答えればと思います。

これで質問を終わらせていただきます。

議長（大黒孝行君） 当局の答弁を求めます。

市長。

市長（石井直樹君） お答えいたします。

最初の森議員のご質問でございますけれども、海と観光ということで、よく議員は秘書室のほうにも足を運んでいただきまして、市民からこういう要望が出ているよとか、あるいは自分の考えというのをよく聞かせていただくんですが、かなり海の関係のご要望あるいは情報を聞く機会がございます。やはりそれだけ下田の海というものについての思いがあるのかなというふうに思って質問を聞いておりました。

まさに下田の海というのは大変美しい海、これはもう誇るべき宝だというふうに思っておりますし、また海岸線が大変美しい、きれいだということで、やはり電車に乗ってきても車に乗ってきても、下田に近づくたびにすごくいい気持ちになるというのは、地元の人には当然

でありますけれども、多くの観光客の方々に喜んでいただける宝だというふうに思っております。

その中で、海を使うイベント等の提案がございました。先般、観光協会で30カラースというのを出示まして、こういうように「やっぱり海が好き」というような内容でございまして、これがまさに議員が言っているような、年間を通じての海の利用というものがよくあらわれているパンフレットだというふうに思っております。これを一つ一つ見ておきますと、多分、我々が知らなかったようなこともよく調べて掲載されているということで、一年中の海のことを書いてございます。これは、タイトルが「やっぱり海が好き」ということで、多分、これからよそから来られる方がこれを手にして、例えば夏に今まで海というものを求めて来ておったんでしょうが、やはり下田の海というのは一年中楽しめる、こういう思い、それから、議員がおっしゃってましたマリンスポーツの関係もすべてここに網羅されております。ノルディックウォーキング、それからスキューバダイビング、シーカヤック、シュノーケリング、ビーチヨガ、フィッシング、当然海水浴、それからバーベキューのできる場所もある、こういうようなことがすべてここに提示されております。

この30カラースというのは、今までの観光のあり方をかなり変えていくということで、これが今後どういうふうに使われてどういうふうの結果が出てくるかというのは私どもまだわかりませんが、楽しみにしていきたいということで、先般、沼津の市長さんからもこの30カラースというお話がありまして、あれはいいねということで、どういう人たちが考え出したのというようなことだとか、もう既に沼津市長さんはこれを全部そろえて、まだ全部完成していませんけれども、持っておりました。ということで、外部の方々にもかなり評価がされているものが今回観光協会のほうの力でできたということで、これは、今年の1月にJTBとかJRを私どものほうで訪問したときに、観光協会長さんからこの30カラースというのを計画しておるといようなお話があったときに、旅行会社のほうも興味を大変持っておりまして、今までにない観光の手法ということで、ぜひでき上がったらまたご提示いただきたいというように、かなり旅行社のほうも興味を示しておりました。どういうふうに使っていったらこれがヒットするのか、あるいは受け入れられるのか、これは、一つの観光戦略として売っていくものの中にこの海のものもしっかりとらえられているというふうに理解をしていけばいいのかなというふうに思っています。

ですから、今後、こういうものを使いながら、下田の年間の海のすばらしさというのを我々市民がしっかり認識して売っていくべきだろうと思いますし、また、近々クラス別のサ

ーフィン大会が白浜でございます。この開会式のほうに私も出まして、やはりそういうあいさつをしながらそういう団体との友好関係をしっかりつくっていく、これによって、多くの方々を下田に足を運んでいただける、こういうものにつながってくるのかなというふうに考えております。

特に5月をマリンスポーツ月間にしようというような、時期的には大変いいのかなというふうに思います。ただ、市がこういう指導をしてやるとかあるいは市が主催というのはなかなか厳しいと思います。ですから、下田にはたしか、議員さんも少しお手伝いをしているような組織がありましたよね。

〔発言する者あり〕

市長（石井直樹君） 下田市のマリンスポーツ協議会、こういうのがございますので、やっぱりこういう方々が自分たちの意思でこういうイベントをやる、これが誘客に結びつく、そういうことをまた企画して行政のほうに提案していただければ、我々がどういお手伝いができるかというようなことになろうかと思えます。

それから、前々からマリネット下田というのもありますので、こういうやはり海を中心とした協議会的なものを使っていけば、このマリンスポーツというものももっと大きく拡大していくことができるのかなというふうに思っております。

特に今年の海水浴客は、議員がおっしゃるとおり、家族連れが減ったというふうなデータになろうかと思えます。ですから、家族が決して旅行に来ていないということではなくて、来ているんですね。来ているんだけど、海へ行かずに例えばほかの施設に回っているというのはあるかと思えます。私も、夏の一番暑いときに海中水族館をちょっと見に行きましたが、家族連れが日中の天気のいいときにいっぱいなんです。従来の水族館というのは、比較的夏の真っ盛りのときは、雨が降るといっぱいになりますけれども、真っ青な天気的时候には大体家族連れは海に行くという傾向があって、めちゃくちゃ入っているということとはなかったんですが、私が行ったときには大変入っておりました。ですから、こういう動きがまさに今年の夏の動きじゃなかったのかなというふうに考えているところであります。

それで、砂浜があるところと岩場の海水浴が集まるところの売り方が違ってもいいんじゃないかというのは、私もそういうふうに思います。ですから、地元の方々からそういうことに対してのご要望とか相談があれば、またそういう形での支援というものはしていきたいというふうに思っております。

しかしながら、先ほど言っていましたようにイベント関係等を計画していくのであれば、

やはりそういう民間の方々の企画力というものが大きなポイントでありますし、自分たちが実際に仕事に携わっていますから、我々行政が考えるよりはるかにノウハウを持っているわけであります。特に、6月の海の中の水中カメラマン等を使ったイベント等もおもしろいと思います。今年でしたね、たしか7月に中村宏治さんが来られて市民会館でやられましたよね。あの方は、伊豆の海の水中をしっかりと撮られているカメラマンで大変有名な方でありまして、テレビにもよく出ています。前にも僕は九十浜で一度お会いしたことがあるんですが、そういう近くにいい方がいらっしゃるわけですから、こういう方々にまた何かの機会に相談すれば、伊豆のあるいは下田の海の中、きれいさというのがよくわかるイベント等ができるんじゃないかなというふうに思っています。

2つ目の防災対策でございますけれども、今年は7月に台風6号という大変大きな台風がありました。各浜に大変ごみとか海藻とかが寄せられてその処理が大変でございました。最近では先ほど言われていた台風12号が、こちらを本当に直撃するんじゃないかという怖さがあったんですが、幸いこちらのほうには被害をもたらすことはなかったんですが、西のほうでは大変な被害があったということでもございます。

そういう台風というのは毎年必ずあるから、来て被害が出てから予算をかけるのではなくて、やっぱり予防的にというような、まさにそういう発想は我々も当然だというふうに思っています。毎年6月ぐらいですかね、道路とか河川あるいは排水路、こういう土木施設は、各地区から要望が上がってくるものにつまましてはなるべく修繕していくような形でやらせていただいております。それから、河川パトロールなんかで確認された破損箇所というのはできる限り速やかに修繕を行っております。

それで、台風等の暴風雨対策といたしましては、田牛川とか大浜川、こういうところのしゅんせつを計画的に実施させていただいております。また、今年の今言ったパトロールの中で、金原川に土砂堆積というのが認められたためにしゅんせつを予定しているところであります。また、市内で浸水がある地区がいろいろございます。これにつましても、平滑川の周辺のものにつまましては、道路改良等を含めて土木事務所との協議ということで対応を検討しております。そのほか、県の管理する施設等につましましては、地区要望が提出された中では、その都度、下田土木事務所のほうに修繕等の要望をさせていただいているというところでございます。

今年の6月に急傾斜地とか河川パトロールを実施しておりますけれども、今年度は稲生沢川のアシの繁茂している箇所とかそういうところを見させていただきました。急傾斜の擁壁

には特に異常はなかったという報告を聞いているところでございます。これにつきましては、今後も、県との協力の中でしっかり対応させていただきたいと思っております。

最後の景気対策と税収についてということで、まさに、経済がどんどん疲弊している中で雇用の問題等が大変大きな問題点になっております。特に観光に依存しているところにつきましてはかなり給料がダウン、雇用は確保しても給料を3割、4割カットしているというようなお話も聞いております。

こういう中で、なるべく仕事関係も行政のほうでしっかり出してもらいたいという要望が3月定例会でございました。23年度の景気対策につきまして、予算執行を前倒してどんどんやってくれというようなことはどうなっているかというご質問でございました。それにつきましては、執行状況なんです、平成23年度の下田市の早期発注計画表というのが、4月から6月までのでございます。これにつきましては、6月までの執行は297件で計画の80.7%、それから7月までの執行で310件、84.2%というように、かなり前倒して仕事を出させていただいているというふうに聞いております。

あとは、議員のほうから青色申告会とかその法人会とかそういうところの脱会というのが大分、これはやはり廃業、あるいは会員として会費を納めるのがきつくなってきたとかいろいろ理由があるとは思いますが、そういう中で、今年度、来年度にかけて税収の減というのが下田市の財政的な大きな問題点になってきます。これにつきましてはもし答弁ということであれば、若干税務課のほうで資料をつくってあると思っておりますので、ご報告を申し上げたいと思っております。

議長（大黒孝行君） 税務課長。

税務課長（前田眞理君） それでは、税務課のほうから一部答弁をさせていただきたいと思っております。

私どもが所管しております市税につきまして、ここ数年にわたる不況、特に2008年9月の史上最大規模の倒産と言われるいわゆるリーマン・ブラザーズの倒産による金融危機により、世界を取り巻く不況となり、さらに景気の悪化が深刻となっている状況が続いております。市内経済も悪化の傾向が続いておりましたが、さらに追い打ちとなったのが3月11日に発生した東日本大震災であると考えております。

この影響を受け、震災後の来遊客数の激減による市税全体の見込みを推計しておりますけれども、この中で、今、議員さんの質問の中にもございましたが、夏の来遊客が昨年比で3分の2ではないかと。昨年比と申しましても、ここ数年ずっと低迷している状況だったもの

ですから、そこがさらに昨年と比較して3分の2であるというふうにごちらとしては推定しております。

それから2つ目としまして、議員さんの質問の中にもやはりございましたけれども、給与所得者の給与の減により消費減退につながり、大衆消費財などの販売が低下しているのではないかと、こういう推測もいたしております。

それから、雇用調整助成金の対象企業が増加している。これはどういうことかといいますと、私ども、商工のほうから聞いている数字ですと対象従業員を600人と推定しております。現状としてこの600人の方というのは、事業所の都合により自宅待機等となった方というところからえ方です。いろいろなそういった見込みにより、観光客減少によるサービス業に従事する方や失業者の納税が大変困難であるのではないだろうかと考えております。

市税全般の見直しを行ったところ、平成23年度市税収入につきましては約2億円減の29億円程度と見込んでおります。今回の補正予算でも、市民税、これは個人でございますけれども、現年課税分で5,000万円の減、入湯税も1,000万円の減額をお願いをしているところでございます。

このうち、個人市民税の減額補正につきましては、22年分の確定申告あるいは給与等の申告に基づくものでございます。平成22年度中の所得減少が急激に起こったものではないかと考えております。その一つが所得割納税者数の減少であり、平成19、20年度の2カ年で約251人であったのに対しまして、ここ21、22年度の2カ年ではマイナス510人と、2倍の減員となっております状況が見られます。納税者数のこれほどまでの激減は想定できない数字でございました。その原因としまして、高校統合、それからそういった問題による人員削減によります国・県職員数の減、それから高額所得者の死亡あるいは転出、それからホテル廃業や人員整理による転出、団塊の世代の定年退職による非課税等が要因であるのではないだろうかと考えております。

また、6月期の調定の実績分まででございますけれども、東日本大震災の影響による入湯税1,000万円の減額のほかに、夏期、この7月、8月のそういった実績が申告されますと、法人市民税、入湯税、市たばこ税などの調定減と市税全般において納税困難な方の増を見込んでおりまして、今回の補正と合わせ2億円の減額補正が必要となると予測をしております。

平成24年度までの市税収入の見通しにつきましては、第4次下田市総合計画の財政計画、歳入の部の地方税の2カ年で約62億円の見込みに対しまして、2年間の調定減約5億円、それから収納未収として約1億円によりまして約56億円となり、合計でマイナス6億円程度の

減収になるのではないかと現状では見込んでおります。

以上でございます。

議長（大黒孝行君） 13番。

13番（森 温繁君） 再質問をいたします。

今、市長の答弁の中の「やっぱり海が好き」というパンフレットは、非常にうまく掲載されているような感じがいたします。今年たしかマリンスポーツ協議会のほうへ、景気対策の、黒船祭の余った予算を地域経済のために尽くしたいということで250万円を振り分けて、一部それを利用して、海の体験ダイビングとかいろいろなものでうまく活用してお客を増やした例もございます。ですから、答弁にあるようにマリネット協議会をうまくやって、協賛でもいいですから部分的な補助といいますか、観光協会へ補助金を不景気だから多く出すとかじゃなくて、部分的に、努力しているところへ補助金が行くような形でやっていただければと、そんなふうに感じます。

そして、過去の経過の中に、税務署の署長さんとか財務事務所の所長さん、たしか市長たちのトップグループの何か会合があると思います。その方たちが転勤するときたしか下田の観光大使というのを任命しているような話を聞いておりますけれども、この海を生かしたマリンスポーツの人たち、水中カメラマンの人とか食の達人とか下田を非常に愛している人、そんなにお金を要求しているわけではないので、そういう海に関係するような人たちを海の観光大使というような銘を打って観光大使に任命するような考えがないのかお聞きします。

それと、観光の中で最近、フォトコンテストというんですか、よく水仙まつりとかあじさい祭りとかでいい写真を掲示してコンテストを行ってきましたけれども、今、そういうのが下田では見られないような感じがいたします。ですから、例えば水中カメラマンで海のいい写真とか、「やっぱり海が好き」みたいにいい写真が出たら、それを観光用のポスターに掲載してやるのも一つの方法じゃないかと思えます。撮る人たちというのは、自分の作品が世の中へ出るのは非常にありがたいんじゃないか、賞よりもありがたいんじゃないかと思うので、そういうフォトコンテストを再現したらいかがだろうか、そんなふうにお考えいただけますけれども、その辺のお考えをお聞かせください。

それから、税務課長のほうでも詳しいデータが出てきておりますけれども、非常に今経済が不況の中でへこんでいると。観光地ですから、これをやはり少しでも上乘せするには個人の雇用の場、それから税収を上げるにはお客を入れなければならない。だから、海を生かし

た中で景気を立て直すのが一番早い、余りお金をかけなくてもできる方法じゃないかと思
います。不景気対策の中で電車を貸し切った例もございます。それから、何年か前にやはり海
に目をつけた時代というのがありまして、一列車、サーファー列車というのを貸し切ったよ
うな記憶もございます。ただ、今、須崎にダイビングセンターというのがありますけれども、
その当時はなくて、南のほうへお客様を全部とられたような記憶が残っておりますけれど、
サーファー電車というのを貸し切ったような時代もたしかあったと思います。

ですから、海に関してやはり注目させる面というのが、今からの時代は海でもう少し売り
出してもいいんじゃないかというのが、過去にそういう例もございますので、今後マリンス
ポーツ協議会あたりがいいアイデアを出したら、その協賛という形の中で例えば助成金でも
出してやっていくべきだろうと考えておりますけれども、その辺のお考えをお聞かせくだ
さい。

議長（大黒孝行君） 市長。

市長（石井直樹君） 先ほど議員のほうから出ましたマリンスポーツ協議会への補助金とい
うのは、例の緊急経済対策で250万をつけさせていただいた中で手を挙げてきた団体のほう
への形でやらさせていただいて、協議会のほうに多分20万ぐらいの補助が出たんだと思いま
す。こういう形で、常時こういう協議会に補助というのはなかなか、これは民間の企業でご
ざいますし、その集まっているという組織ということでもありますけれども、まだ我々のほ
うとしても、どれだけの活動をしてどういうふうにとというのがよくつかめていない部分もあ
ります。

ですから、今後、先ほど申し上げましたようにいろいろな企画とか、特に4月だか5月だ
かにチャリティーダイビングというのを企画してやられましたよね。原型を持ってきていた
だいたとかいろいろなそういう形で、やはりこの下田の海のことをPRしていくような活動
をもっともっとやっていただきたいというふうに思っていますが、それはまた補助金とは別
の問題だというふうに思います。今現在では、財政計画の中では新たな補助金というのはな
かなか捻出できないというふうに考えておりますので、どういう行動を起こしたときに市の
支援というのが得られるかというご相談があれば、それはまたそれなりの機会というのを
つくってもいいんじゃないかなというふうに思っています。

それから、下田に出向で来られている県の出先機関あるいは国の出先機関の方々が下田を
離れてまた違うところに行くときには、観光大使という任命をさせていただいております。
現在は、名刺をつくりましてその裏側に、下田の施設の入場料、入館料を5割引という制度

を優待制度としてつけさせていただいています。ですから、その方が、私は下田の観光大使であるということで、赴任先でいろいろな機会にその名刺を配っていただいたときに、この名刺を持っていけば例えば水族館も半額で入れますよ、ロープウエーも半額で乗れますというような形の特典をつけた名刺をお渡ししてありますので、最近では結構それを使っているという、来る、来ないは別として、そういうあれがつけてあるということで使っているというお話は聞いておりますので、それはまた今後も引き続きやっていきたいというふうに思います。海の観光大使の任命というのは初めて出たご意見なんですが、これもちょっと検討させていただきたいというふうに思っております。

それから、水中カメラマンの写真等を下田のPRものに使ったらどうですかと。下田にも熱心な水中カメラマンがいらっしゃいますし、ダイビングが好きで自分もカメラを持ってよく潜っていらっしゃる方がいますし、そういう中で時々写真なんかも見せていただく機会もあるんですが、そういうものが使えるポスターとかというのが出てくれば、それはぜひ励みにもなりますから考えてみたい、こんなふうに思っています。

議長（大黒孝行君） これをもって13番 森 温繁君の一般質問を終わります。

ここで10分間休憩いたします。

午前11時 4分休憩

午前11時14分再開

議長（大黒孝行君） 休憩を閉じ会議を再開いたします。

次は、質問順位2番。1つ、下田市の防災対策について。2つ、市内経済の再生と6次産業化の推進について。

以上2件について、5番 鈴木 敬君。

〔5番 鈴木 敬君登壇〕

5番（鈴木 敬君） 政新会の鈴木 敬です。

通告どおりに一般質問を行いたいと思います。

初めに、下田市の防災対策についてお聞きします。

東日本大震災は、私たちの目の前に、これは本当に現実のことなのかと、この世のものとも思えないほどの光景を現出しました。地震についての、津波についてのこれまでの観念が吹っ飛んでしまいました。

先日、7月の半ばに、私たちは下田市議会の6人の有志議員たちとともに、宮城県の気仙

沼市や南三陸町、石巻市、仙台市若林区など被災現場を見て回りました。そこでは、テレビの映像からは伝わり切れなかった、あるいは感じられなかった被災現場の生の迫力に圧倒されてしまいました。海岸線を車で見て回るだけでしたが、こんな高いところまで津波が押し寄せてくるのか。また、こんな広い範囲が、それこそ下田の旧町内が5つも6つもそれ以上も入るような、そんな広さのところが一瞬に壊滅させられてしまった。想像をはるかに超えた衝撃でした。

さきの6月定例議会においても多くの議員が防災について一般質問をしましたが、また、私なりの視点で言うておかなければならないことがあるような気がして、幾つか防災対策についてお聞きします。

まず1点目は、避難場所の設定についてお聞きします。

地震・津波対策で一番重要なのは、いかに早く、いかに安全に逃げるかということです。それを今回の東日本大震災で嫌というほど痛感させられました。市民一人一人が、いざというときに自分がどのように行動をとればよいのか、日ごろからしっかりと頭の中にたたき込んでおくことが大事です。そのためには、広報や訓練を重ねて避難場所を周知徹底させる必要があります。

しかし、地域によってはいまだ、自分たちがどこに逃げたらよいのか確定していないところがあります。特に旧町内や東西本郷地区などは、津波の被害が一番大きいだろうと予測されているのに、ここだという明確な避難場所を設定できていません。旧町内について言えば、15メートル以上の津波にも安心できる避難ビルが必要です。NTTビルの屋上が避難場所として使用できればよいのですが、いろいろNTT側の都合もあるようです。ここは市にしっかりと交渉してもらいたいと思います。

同時に私は、文化会館駐車場を立体化、高層化して、いざというときの避難場所にすることを提案します。文化会館駐車場の高層化は、津波対策というだけではなく、下田のまちを歩いて観光する、まち歩き観光の拠点ともなります。もし下田公園下の旧ドック用地も市営駐車場として確保できるのであれば、この2つの大きな駐車場の存在によって、極論すればですが、まちなかに自家用車は要らなくなるぐらいだと思います。かわりに市内シャトルバスなどを走らせれば、本当の意味で旧町内を一年を通した下田の観光のメッカにすることもできるかと思っています。町のあり方を変えていくことができます。文化会館駐車場の高層化をぜひ考えていただきたい。

東西本郷について言えば、特に東本郷地区には、駅前のビジネスホテルを除いて目印とな

るような高いビルがありません。すぐに逃げ込める高台もありません。庁舎の建てかえ問題もこのような視点から考えてみる必要があると思います。新庁舎を現在地に高層で建設することによって、駅前周辺や東本郷地区住民が安心して避難できる場所を確保することができます。また、非常時の危機管理の対策本部として機能することもできます。さらには、中心市街地の核としての、まちの人の流れをつくる役割をこれまで以上に果たすことができると思います。

改めて今必要なのは、安心できる避難場所、避難ビルを設定し、それを周知徹底させていくことだと思います。それを市が指導して実行していくことだと思います。市長の見解をお聞きします。

防災についての2点目には防災教育についてお聞きします。

さきの東日本大震災において、「釜石の奇跡」ということが言われました。釜石のまちは壊滅的な打撃を受けたのに、市内14の小・中学校の校内にいた児童約3,000人は全員が無事だった、一人の犠牲者も出さずに済んだとのこと。一方、石巻市の大川小学校の場合は、逃げ遅れて児童の約7割に当たる74人が死亡、行方不明となってしまいました。この差はどこにあるのか。釜石市では徹底した防災訓練がなされてきたようです。「想定にとらわれるな」「最善を尽くせ」「率先して避難せよ」との避難3原則を掲げ、総合学習の時間などで年間五、六時間から10時間を当て、生きた防災教育をしてきたとのこと。

静岡県にも、防災教育基本方針や地震・津波に対する対策マニュアルなどが既に策定されているようですが、それが教育現場でどのように具体化されているのかお聞かせください。

また、小・中学校より以上に、幼稚園・保育所における防災教育や避難訓練は重要だと思います。特に下田幼稚園や下田保育所などは立地環境が非常に悪い。下田幼稚園の場合、通路が山崩れのおそれがあるし、何よりどん詰まりの地形で次への逃げ場がありません。想定外の事態を想定するならば、次への移動のルートをつくっておく必要があると思います。下田保育所の場合は、ちょっとした豪雨でも、これは形容矛盾かもしれませんが、ちょっとした豪雨でもすぐに水が乗ってしまうような地形であり、また道路も狭く交通の便も悪い。建物は耐震基準をクリアしているようですが、津波対策としては逃げるしかない。しかし、何せ5歳以下、ゼロ歳からの幼児、乳幼児も含めて5歳以下の幼児が対象です。日頃からの保護者とも一体となった防災教育や避難訓練が非常に大事だと思います。どのようになされているのかお聞かせください。

そもそも論から言えば、下田幼稚園、下田保育所ともに地震対策上は危険な土地にありま

す。平成26年度以降も施設を現在地に維持していくのであれば、防災面からしっかり検討し直す必要があると思います。特に下田保育所の場合、防災の面から考えるならば、より安全な立地に移転することも望ましいのかなと思います。いかがお考えですか。

同じように、平成26年度から新設される認定こども園について考えてみます。

新設園の建設予定地を第三保育所の敷地とすることには、これまでも、津波対策上非常に危険であるという意見が数多くありました。それが今回の三陸大津波で実証されたようでもあります。新しい建設地を安全な高台に求めるよう方針転換しているようですが、それはそれとして正しいと思いますが、もう一つの考え方もあると思います。すなわち、今までどおり第三保育所跡に建設する。例えば1階は駐車場、2階は人工地盤の運動場と園舎、その上に、3階に地区の集会所などにも使用可能な多目的ホール、そして3階屋上を高さ15メートル以上に設定して建設し、避難場所とするという案です。

この案のメリットは、交通の便などの利点を生かしながら、東本郷や中地区の集会場や避難所としてのニーズも満たせる点です。再編整備計画によると、平成23年度中には基本設計、地質調査、敷地調査を終えておくにあります。また、この9月議会に出された補正予算の中でも、新たに500万円の園舎の地質調査等が補正として計上されております。時間がありません。当局の考えをお聞きします。

次に、質問項目の2番目、市内経済の再生と6次産業化の推進についてお聞きします。

市内経済は毎年毎年、右肩下がりで落ち込んでいます。原因はいろいろと考えられますが、根本的には世界経済の動向があります。世界経済の牽引車であったアメリカ経済が、サブプライムローン問題を契機としたリーマンショック以来、内需主導の世界の消費地としての地位を保てなくなってしまっています。ヨーロッパ経済は、ギリシャの財政危機を契機として、ユーロ安から全面的な経済停滞に陥ってしまっています。元気よく世界経済を押し進めてきたBRICS諸国、特に中国経済も、先進国の内需不振によって勢いを失いつつあります。

そのような中、日本経済はこの15年来、デフレスパイラルの状態に陥っています。人口減少、少子高齢社会の急速な進行などで需要が減少し、需要と供給の差、需給ギャップが拡大していることが背景にあると言われております。また、急激な円高の進行も影響しております。

下田市の市内経済も、このような世界経済の流れ、日本経済の動向と無縁ではありませんが、下田市自身に内在する問題点も当然存在しております。

下田市はこの10年来、財政再建を至上命題として取り組んできました。250億円の借金を200億円以下にすることを目標に、集中改革プランの実施など歳出の削減に懸命に取り組ん

できました。この間、市単独の新規事業は認めないなど、投資的支出は極端に抑えられてきました。その結果、借金は180億円程度まで減らすことができましたが、市内経済の不振により税収も大幅に落ち込んでしまいました。借金は減っても、財政は相変わらず厳しい状況が続いているだけではなく、市内から経済的活力が失われていきつつあります。財政を再建するためには借金の返済だけではだめだ、同時に市内経済を活性化し税収を増やす政策を実施しなければいけないという声はずっとあったのですが、それが現実化しようとしています。今こそ市内経済を、その構造、仕組みから改革していかなければならないと思います。

私は、これまで、下田市は独自の成長戦略を打ち立てるべきだと主張してきました。成長戦略の第1としては地産地消の推進、第2には情報通信の基盤整備、第3には景観の創造、第4には公共交通機関の再編・整備などを掲げてきました。その中でも、特に地産地消の推進は下田の観光のあり方を大きく変えていく力になると考えています。

今年の3月に、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（六次産業化法）という長い名前の法律が施行されました。「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等に関する施策及び地域の農林水産物の利用の促進に関する施策を総合的に推進することにより、農林漁業等の振興等を図るとともに、食料自給率の向上等に寄与することを目的とする。」とあります。

これを受けて、静岡県の賀茂農林事務所は、7月27日、賀茂地域資源活用促進連絡会を開催しました。賀茂1市5町の行政、農協・漁協、観光協会、商工会議所、商工会、NPOなどの関係者が出席したそうです。会合では、1．アドバイザーの派遣、2．異業種交流会の開催、3．新商品など試作評価会の開催、4．地域資源を生かしたツーリズムの推進などが提案されたそうです。下田市の産業振興課からも出席しているようですが、本当は、このような会合を市が率先して市内各業界から人を集め開催すべきではなかったのか。

私は、地産地消の観点から、学校給食への地場製品の取り入れや教育旅行の受け入れ態勢の構築が大事だと言ってきました。また、農林漁業のすそ野を広げていくためには、農産物・水産物の加工産業の育成が必要だとも述べてきました。そして、これらの事業を推進し実現していくためには、農業・漁業や流通業、宿泊業や飲食業、交通機関や医療機関などまで、関連する組織、団体、個人が一堂に会して意見交換をし、具体的目標を共有し行動することが必要であり、それによって市内経済の仕組みを変えていくことができると主張してきました。

今、六次産業化法の施行を受けて県が動こうとしています。下田市は、賀茂農林事務所主

導の賀茂地域資源活用促進連絡会にどのような立場で臨んでいくのですか。また、市が独自に旗を振って市内の異業種交流会を開催していくつもりはありませんか、お聞きします。

3月11日の東日本大震災以来、観光のあり方も大きく変わろうとしています。経済のことは民間に任せればよい、民間から自発的に出てきた企画を行政は応援していけばそれでよいなどという立場は捨てて、下田市の観光はこれからどうあるべきか、長期的な視野に立ったビジョンを打ち立てて、関係する幅広い業界、団体を集め行動していく、市が率先して市内経済の構造改革に踏み出していくという立場が今求められていると思いますが、市長の見解をお聞きします。

以上で主旨質問を終わります。

議長（大黒孝行君） 当局の答弁を求めます。

市長。

市長（石井直樹君） 多岐にわたりますので質問が出ました。最後のほうに自分にとって気になった部分があったものですから、最初にそっちの答弁をさせていただきたいと思います。

今、議員のほうから、下田市の経済のことは民間任せで、行政は民間を応援すればいいというような意味合いのご質問が出ましたが、私は、今までの10年間、11年間の議会の中でそういう趣旨の発言をした覚えはありません。この辺は、もう一回議員と、どうもその辺の認識のとり方がちょっと違うというふうに思ったものですから、そこから答弁を始めたいというふうに思います。

行政が問題意識は持ちます。これはまあいいです。それから、行政が提案をする。行政が民間を集めて理解を求めて民間にお願いするというそういう行政主導は、今の時代、成功はないというふうに私は思っております。やはり、せめて民間のほうでまず問題意識を持ってもらう。だから、経験ある方々が自分たちの商売のあり方をどういうふうに考えていったらいいのか、観光客が来なければ観光客に来てもらうことを現場で実際に立ち向かう市民の人たちが、どういうふうに思っていったらお客さんがたくさん来てくれるのか、こういう問題意識をまず民間の方々に持っていただくことが今の時代には求められているというふうに思います。

ですから、議員がおっしゃるように、もう何回もここでやり合ったことがありますが、行政が考えて民間にそれを押しつけるというような手法ではもう絶対だめなんです。だから、僕はそれを言い続けてきました。ですから、今現在、市民の間にもいろいろな団体が産声を上げて、それぞれがそういう思いを持って活動されています。ですから、そういう方々につ

いては行政はしっかり応援していこうということで予算をつけたり、例えば先ほどの30カラーズもそうなんです。これも、観光協会だけじゃなくて観光協会を取り巻く民間の方々、あるいはよそから下田に住みついた方々が下田のよさというのはこういうところがあるんじゃないかというのを発見してそういう提案をして、あの30カラーズができ上がったんです。ですから、そういう提案に対しては、行政のほうはしっかり応援していくことで予算づけをさせていただいています。ですから、まずそういうふうに思っただけないとこの議論はなかなかみ合わない、私はそういうふうに思います。

ですから、民間の方々がまず主導してそれを行政に持ち込んでいただいて我々とまちづくりについての方針を議論して、これはなかなかいいアイデアであるということになれば、私は、予算をつけてでも応援をしていく態勢は、これからもそういう惜しみない支援というものはしっかりしていくというようなことを今まで発言してきたというふうに思っていますので、ご理解をいただきたいと思います。

議員がおっしゃっている市内経済の構造改革、これはもう、今日、本自身がどこも落ち込んでいる中で、特に観光依存であるこの下田市が大変な状況にあることは重々承知をしております。そういう中で、議員が言っている構造改革まではっきり結果が出るかどうかはわかりませんが、下田市の観光振興推進会議というのを発足させていただきました。これは、下田市の観光振興ということにつきまして議論を、経済四団体の方々にも入っていただきまして、市民とともに今始まったところであります。ですから、観光というのは総合産業であるというふうな認識を持っている中で、議員が言っているように、幅広い業界とかあるいは団体を集めて行動をしていくという事項は、既に始まっているというふうにまずご理解をいただきたいと思います。

それから、防災のほうに入らせていただきたいと思います。

防災の関係のご質問の中で、最初に避難ビルあるいは避難地ということにつきましては、担当課が既にいろいろ動いておりますので、後ほど担当課のほうから少し、N T Tのビルの関係なんかも含めて答弁をさせていただきたいと思います。

特に今回、議員の皆さん方が何名かで被災地を見てこられて、大変な状況だったということとはご報告をいただいております。そういう中で、まず下田市の旧町内あるいは東西本郷、津波の心配があるところの関係についてのご質問でありましたが、その一つとして、文化会館の前の駐車場を高層化しろというようなご提案がありました。これも我々当然考えていた事項であります、果たしてあそこに高層化の駐車場をつくったときに、議員が言ってい

っしゃる下田の景観ということを考えてときに、あのマイマイ通りというのは、多くのお客様が観光のまち歩きをするために一番最初に歩く場所です。そのときに市民会館を覆ってしまっていてそこに高層の駐車場ができたときに、果たして景観的に、これから景観条例の中で下田の景観をつくっていくという中で、景観を守るという議員のご指摘の中で果たしてそれが適切かどうかというのは、ちょっと今聞いていて疑問に思いました。

それともう一つは、今回、避難訓練を旧町内の方々にやっていただいた中での避難地として、その市民文化会館のそばには下田幼稚園があります。これは一応、14.7メートルという高さを持っている避難地であります。ただ、これについても広さの問題とか避難路の問題がありましたから、これは当然これから整備をしていかなきゃならないというふうに思います。

それからもう一点、大安寺裏のもとのゲートボール場のところは25メートルの高さがあります。これは、市民文化会館、今、議員がおっしゃるところからそれほど遠くない。近いところにそれだけの避難地がある中で、果たして市民会館の前に何階建てもするような、市民会館を覆ってしまうような駐車場が必要なのかというのは、ちょっと問題があるんじゃないかというふうに私は個人的には考えておりますし、先般、政策会議の中で課長たちと話をした中では、それはないでしょうねというような話が出ておりました。

ただ、議員のおっしゃるのは旧町内の方々がどうやってと。やっぱり安心して逃げられる避難場所というのはこれはもう大きな課題でありますから、今、自主防の方々にもアンケートをとったりして、時間的な問題、高さの問題。

それから、議員のほうから15メートルという想定の高さが示されました。どういう根拠で15メートルなのかちょっとわかりませんが、現在、県のほうの第3次の被害想定の中では、下田市の津波というのは小さくて2.7メートル、高くて5.6メートルというのが被害想定でありましたから、我々は当然その準備をしておったのが、今回の3月11日の想定外の津波で大きく見直しをしなければならないということで、その後に出てくる市役所関係の建てかえですね、あれまではここでもいいという判断を我々はしていました。

しかしながら、あの震災の後に、ここの役所の海拔は2.5メートルです。東京湾の基準からいくとそれに1メートルぐらい高くなるんですか、それを足したとしても、要するに、今言った海拔というのは東京湾を基準にして決めてあるということですから、2.5メートル、でも実際には3.5メートル近くある。でも、とても大きな津波が来たらとてもじゃないけれどもここでは対応し切れないという問題点があって、今現在、市民の方々も巻き込んで、高台がやっぱり安心じゃないかというようなことで準備をしています。

これは、4月以降、庁舎の建設場所につきましては、いろいろな候補地を出してそれを消去法でつぶしていったり、可能性を求めたりということで、庁内の検討委員会等を踏まえてやっています。いよいよ先般から市民の検討会議を立ち上げました。最初の会合に私は出たんですが、その段階でも市民の方から多くの意見が出ています。ですから、そういう意見を聞きながら、市民の方々がどういうふうを考えていらっしゃるのかという声も聞きながら、少しずつまとめていきたいというふうに思っております。

議員が提案されましたここに高い高層ビルを建てるというのは、技術的には可能です。それは技術的にはできます。しかしながら、先ほど言った津波の被害というのを想定した場合には、当然のことながら、非常時の下田市の危機管理対策本部というのは市役所に置かなければなりません。上が残れば下が壊れていてもいいじゃないかという議論にはならないと思います。ですから、そういうことを考えたときに、当然、震災が起きたときの対応が不可能になる役所になってしまうということがまず一点あります。

それから、今回の新庁舎の建設に当たりましては、複合施設として図書館を新しく市役所の中に入れ込もうという計画を今考えています。従来の図書館機能がもう果たされていないというふうな声も出ていますので、そうなりますと、庁舎に必要な面積に図書館の利用者を含めた、当然、来庁者が増えるということであれば駐車場の拡大をしなければなりません。それから、市役所あるいは図書館ということであれば若干の緑地帯等もつくってきたいという思いがあります。そうなりますと、この隣接地を買収したとしても計画面積には困難であるというような考え方を今持っております。

ですから、場所につきましては今後検討していかなければならないんですが、今のこの役所がやっぱり中心市街地の核であるということを考えると、これから市民の皆さん方がどういう判断をしてくれるか、あるいはどういう意見を寄せてくれるか、こういうことが大事なものになってくるというふうに思っています。

あと、防災教育ということで、認定こども園の建設も新たに今計画をしていますが、これも含めて担当課のほうから細かく説明があろうかというふうに思います。

それから、2つ目の質問でありました市内経済の再生と6次産業化の推進ということになります。

これにつきましては、この6次産業というのが法律化された中でいろいろ議論がされるようになりました。下田市の第4次総合計画の中には、当然、農林業あるいは水産業、他産業と連携した地産地消の推進というのはキーワードになっております。ですから、当然これに

商工業等も入って他産業との連携のまちづくりというのを掲げておりますので、これからも異業種間の交流機会というのは、各団体と連携をとりながら意見交換はしていきたいというふうに思っています。

市内には、今までそういう6次産業というのを考えたときに、既に民間の事例では例えば稲梓の気まぐれ売店とか旬の里、その中で当然農林事業者から集めたものを商売として扱っているということで、そのほかに地元の方々がつくったパンとかお菓子とかあるいはお寿司類だとか、いろいろな加工品もそこで売られているということで、これは一つの、考えれば6次産業の先駆者であろうというふうに考えております。また、下田でつくったお米を使って「黎明」という日本酒と米焼酎をつくっています。これも事例としてはあるのではないかとということで、こういうことに努力している団体の方々がいらっしゃいますから、当然、市としましては、県との連携の中で補助金制度というものがありますので、そういうのを活用するような相談窓口という機能をしっかり発揮して、関係機関と協調してその民間の活力というのを支援していきたいというふうに思います。

賀茂の地域資源活用促進連絡会にどのような立場で臨むのかということにつきましては、今までこういうことにつきましては、それぞれ市町単位で単独的に実施していった経過があるかと思えます。しかしながら人口が減ってきています。それから、産業自身が落ち込んでいます。こういう中では、かえって、規模的なメリットを考えたときには広域連携ということで、こういう県の機関を使って、広域的な連携というものは絶対視野に入れていくべきだというふうに思っています。ですから、林業であればそういう木材を加工するようなところもできてきました。だから、これを今度はどういうふうに加工して使っていくかということも、やはり下田市だけじゃなくて賀茂の中で考えていくようなものにもなっていくんじゃないかということで、この会には機会があれば積極的に参加していくべきであろうというふうに思っております。

市が独自に旗を振ってやっていくべきだろうということでは、今述べましたように、観光につきましてはもう既に下田市観光振興推進会議の第1回目を開催しております。このメンバーは経済四団体を初め広いメンバーで構成されておりますが、この中では観光業あるいは商工業、農林水産業、そして行政、市民が一致団結していくことの必要性というのを、まず第1回目の会議で出席されている方々からいろいろな意見が出て、そういう方向性でやろうというふうになりました。単なる市民参加の計画策定体制ではなくて、市民と行政一体型の運営を目指そうというような確認もされました。

今後は、観光の基本計画策定だけにとらわれませんで、下田市の観光振興に何が必要かというのをこの中で、現在行われている下田市の観光イベントあるいは催事等の課題を出し合ってその課題への対策も検討していこうと、こういうふうにごく前向きな意見が出ておりますので、このような会が議員が今ご指摘されました異業種交流的な役割を果たすのではないかと、こういうふうにご考えているところでございます。

議長（大黒孝行君） 市民課長。

市民課長（峯岸 勉君） 避難場所、避難ビルの設定について申し上げます。

まず、5月に実施しました津波避難訓練の1次場所につきましては、すべての箇所につきまして標高と東海地震第3次被害想定との関係を検証いたしまして、その結果を自主防災会に通知いたしました。その検証結果としましては、先ほどご指摘いただきましたように、旧町内や本郷地区において新たな避難ビルが必要な地区がございました。このため、これを受けまして、新たな避難ビルとして指定できますようビルの所有者と調整を進めました。

その結果です。先ほどありましたN T Tビルは、ちょっと条件をつけられておりますが、前向きな形で交渉をさせていただいております。今建築しております新三島信用金庫のビルは協定を結ぶことになっております。それから、6月のときに指摘のありました駅前のホテルマルセイユととん亭は内諾を得ましたので、協定のほうへ進めさせていただく、そういう予定になっております。

以上です。

議長（大黒孝行君） 学校教育課長。

学校教育課長（名高義彦君） それでは私からは、防災教育、そして認定こども園の関係でお答えさせていただきたいと思っております。

小・中、そして幼保につきましては、昨年度までと比較しまして、頻度ですとかパターンを変えながら避難訓練、指導を行ってきております。幼保につきましては、特にお子さんが小さいというふうなことで、どちらかといいますと防災教育というよりも、教諭とか保育士自身がどのように行動、対応していくのか、そういうことを重点にしながら今まで実施してきております。

県の防災対策マニュアルとか津波対策マニュアルは、当然、各学校、幼稚園に配布されております。保育所にも県の子育て支援課から防災対策マニュアルというものが配布されておまして、それに基づいたマニュアル作成、そして地域の方々も含めてのマニュアルを作成

しているところでございます。今年度につきましては、既にすべての学校、幼保でマニュアルの再確認とか見直しを行ってきております。特に津波の影響が想定されます学校、幼保等については、避難場所の再検討あるいは追加、避難経路の見直し・追加、そういうことを行いまして、その見直し等に基づいた訓練を実施してきております。

我々といたしましては、やはり子供の命を最優先に守ることを考えておりますもので、マニュアルどおりにではなくて教職員、子供たちの判断力、そういうところをしっかりと検証しまして、学校でそのときにどのように動くのかというような判断力を養うような指導をしております。そのような訓練に当たっていただいているところでございます。

また、今回の台風12号ということで、津波だけではなくて水害に対する対策もしていかなければならないというふうに考えております。

そして、下田保育所が立地的に余りよくないということでございますが、今回、下田保育所につきましては、私たちも十分に注意を払わなければならない施設というふうに認識しております。先ほど申しましたが、下田保育所はこれまで2階に避難するというようなことでマニュアル化していたわけでございますが、とてもそれでは安全確保ができないだろうというようなことで、避難場所を大安寺の裏手にございます高台に変更しまして、保育士たちが実際にどの程度の時間がかかるのかということもはかりながら、子供も連れて避難の訓練をしております。

それとあと、下田保育所の移転でございますが、これは現在、認定こども園の建設を進めているということから、下田保育所にかわる新たな施設というものを早急につくるといことについては現実的になかなか難しい。そういうような中で、今後の少子化によります入園児の振り分けというものを考えながら、最終的には民間の保育所と新しくできます認定こども園へ子供を受け入れるような形で対応していきたいというふうに考えております。

第三保育所の場所に認定こども園を、高さ15メートル以上の施設をつくってというような提案でございますが、私どもは、計画ではそちらを計画させていただいたんですが、現実的に3月11日の東日本大震災のあの想像を超える大津波を目の当たりにしたときに、やはり我々としても、第三保育所敷地に建設するというようなことを説明できる立場にないということ強く感じておりますし、市民の方々もあそこはやはり無理だろうと、そのように感じられていることと思います。そのようなことから、建設場所について再検討をせざるを得ないということから、検討させてきていただいております。

先ほど市長からもお話がございましたが、庁舎の建設検討委員会とか我々の幼保の再編検

討委員会というものが庁内にございまして、その合同会議を持った中で、認定こども園につきましては、計画の趣旨にのっとり各地域から通園しやすい場所、なおかつ高台というようなことで検討を重ねてまいりました。そういう中で、敷根の市有地ということで建設位置については決定をさせていただいたところでございます。

以上でございます。

議長（大黒孝行君） 質問者にお諮りいたします。

質問の途中ですが、ここで休憩してよろしいですか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

議長（大黒孝行君） それでは午後 1 時まで休憩といたします。

午後 0 時 1 分休憩

午後 1 時 0 分再開

議長（大黒孝行君） 休憩を閉じ会議を再開いたします。

休憩前に引き続き一般質問を続けます。

5 番。

5 番（鈴木 敬君） 私の主旨質問に対してまず市長が、特に最後のところですね、経済のことは民間に任せればよい、民間から自発的に出てきた企画を行政は応援していけばそれでよいなどという立場は捨ててという私の意見、あと、市は率先して市内経済の構造改革に踏み出していくという立場が今求められている、そういう私の意見に対して、まず市長がご自分のそうじゃないんだよというふうな意見をおっしゃられましたので、そこからまず再質問をしていきたいと思えます。

私は、主旨質問でも述べておりますが、市は独自の成長戦略をつくるべきだと、打ち立てるべきだというふうなことを提案しております。このまちのこれからのあり方に何が必要なのかという観点から、地産地消の問題、情報通信の基盤整備の問題、景観を創造していく問題、公共交通機関の再編整備の問題等々、これらをやることによって市のこれからのあり方、経済のあり方をどんどん変えていくというふうなことが必要であると。そしてそれは、例えば地産地消であるならば今一番求められている加工産業をどうやって育成していくかという具体的な目標へ向かって、市がいろいろ関係業界、関係組織、団体、個人、企業、そういうところを集めてどうしようかと相談しながら、具体的な目標に向かって行動していくというふうなことを市が率先してやっていくべきだというふうなことを申し上げているんです。そ

してそれは、政治家としての行政のトップが当然やるべき立場であるというふうに私は思っております。行政のトップは、このまちはこういうふうにするんだという考えをしっかりと打ち出していくべきだと思います。それも具体的な形で、今までの観光のあり方がだめになってきたんだったら、じゃ新たな観光のあり方をどういうふうにするのか、自分の思いをそこで具体的に提案して、こういうふうにやっっていこうという、それが行政のトップの仕事であると思っております。

ですから、そういうふうな観点から、民間から主導的に出てきたらそれを応援していけばいいという立場は、ちょっと政治家としての行政のトップとしては弱いんじゃないか。むしろ今の経済状況、日本もそう、世界を見ていてもやはりある程度は、こういうふうと思う、これはこういうふうにしたいんだという、それを打ち出していかなければいけないんじゃないかというふうな思いが物すごく強くあります。まず、そこら辺について、市長、もう一度お考えをお聞かせください。

議長（大黒孝行君） 市長。

市長（石井直樹君） 市のトップとしてまちの方針をどんどんリードしていくのは、これは当たり前です。けども、私が市長になったときからの思いというのは何回もこの議会で言わせていただきました。これだけ財政が悪くなっているまちの中でじゃ何を徹底してやっていくかという議論をまず議会ともやりたいという思いを言わせていただきました。そのときに多分、もしかしたら議事録に残っているかもしれませんが、中途半端なやり方は私の性には合わないという言い方はしたと思います。ですから、議員がおっしゃるように、予算をどんどんつけてやらなきゃ市内の経済が弱っていくじゃないかということもわかります。市長としてやりたいこともいっぱいありました。しかしながら、自分の思いをこり押ししていったら、多分、財政はもっともっと悪くなる。私の性格として、とりあえずは市が財政投入できるような時期までは我慢をしてくださいという中からスタートして、とりあえずこうやって庁舎を建てかえる計画も、ある程度前に進めということもできてきました。

ですから、そういう思いでやっている中で、例えば観光の方針も、市長がこういう観光にしたいという思い、これは市長といえども観光の100%プロじゃありません。やっぱりその現場で頑張っている観光の前面に出ている人たち、そのために観光協会という組織があり、旅館組合という組織があり、こういう方々の意見というのは十分尊重していかなきゃならないし、市がこうやってやれと言ったって動ける組織じゃないかもしれません。思いが違ってもそれはできないかもしれません。ですから、やはり前面に立つ観光協会の皆さん方にそれ

なりのアイデアを持ってきてくださいというのは、やっと最近になっていろいろな戦略的な計画が持ち込まれてきているというようなことで、このやり方は決して間違っていないと思います。

ですから、そういう面で、今回少し遅くなりましたけれども、観光の振興推進会議というのを立ち上げた。この中には、議員がおっしゃるように、それぞれの団体あるいは市民の団体、そういう方々の推薦される方、あるいはこっちがピックアップした方々が入って、まさに今そうやって行政と一体となって、先ほど答弁申し上げましたように、単なる基本計画をつくるんじゃないと。やっぱり市民の感覚として、今やられているいろいろなイベント関係あるいは催事、そういうものについてまた手直しをしていく必要もあるんじゃないかと、これについてはある程度行政の力も必要になってくるかもしれないから、まさに民間と行政が本当に一体となってこの計画をつくっていこうというような形でスタートしている。やっとそういう土俵ができ上がってきているということで私はいいんじゃないかと思います。

それは、確かに2年、3年で簡単にやれよという問題ではなかったという認識を私は持っていますので、そういう土俵づくりをしてきたことが今回こういうような形になっているいろいろあらわれてきている。ですから、方針としては間違っていなかったというふうに思います。

やっぱり行政を動かすというのは、当然その中にはそれだけの予算というものの裏づけがあるわけですから、市の職員も給料をカットしてまでどれだけこれを立て直そうという努力をしてきたか。民間の方々もかなり補助金削減という中で我慢をして、それでも民間の中からいろいろな組織が立ち上がってきたじゃないですか。だから、僕は、この手法は間違っていなかったし、これから積極的に打って出られる態勢に今はなってきていると。それは、議員がおっしゃるような態勢がやっとスタートできる、その間はやっぱり準備期間というのがあったというふうにご理解をしていただきたいと思います。

議長（大黒孝行君） 5番。

5番（鈴木 敬君） 市長が、この間ずっと頑張って、とにかく今必要なのは中途半端に何かやるのではなくして、とにかく借金を返済して行政を健全化していくことがまず第一であるというふうなことで、それにとにかく取り組むんだという、その思いはこれまでも何回も聞いてきました。それも一定の成果は上げてきたというふうに私も思っております。

ただ、そうやることの中からまたいろいろなひずみが出てきて、特に市内経済の活力が失われてきているというふうなところで、それはもう市の問題だけではなくして日本全国、世界の問題でもあるんですけれども、そういう中で、観光の力も弱くなってきて下田市の経済

がどんどん落ち込んできているという中で、じゃどうすればいいのかというふうなことを僕らは考えなきゃいけないわけなんです、市としてもこの間何をしてきたわけではなくて、地域活性化・生活対策臨時交付金を使った事業だとか、ふるさと雇用再生特別基金を使った事業だとか、あるいは地域活性化・きめ細かな臨時交付金、住民生活に光をそそぐ交付金等々、いろいろな交付金を使っていろいろな経済的な施策、道を直すだとかいろいろなことをやってきました。

ただ、それは今ある状況に対して目先の経済の流れを少しでも動かそうというところであって、今求められているのはそれだけではなくして、これまでのあり方がどうだったのか、観光のあり方、大きく言えば下田市の経済のあり方がどうだったのか、これを変えていかなければ下田のまちは、これから生き抜いていく、ほかのまちと競争していく、観光だって今や全国あるいは全世界を相手にして競争をやっていかなければならないわけですから、そのような中でじゃ下田はどうやって勝ち残っていくのかという、生き残っていくのかということを出していき、そういうふうにしていくためのいろいろな経済政策、施策が求められているというふうに私は思っているわけなんです。それが私の言葉で言うと経済成長、成長戦略を立てなきゃだめだと。このためにこういうふうな事業をやりましょうというふうなことを、事業といたって具体的じゃなくて方向性として、情報通信の問題だとか景観をつくっていく問題だとかこういう方向性でやっていきましょう、そのための具体的な事業は民間とかいろいろなところからいろいろな意見を集めてそういうようなものに向かって一緒にやっていく、そういう態勢をつくっていきましょうというふうなことが今求められていると、私が言っているのはそういうことなんです。

とにかく、そういう大きな下田市の経済の仕組み、構造改革と言いましたが、そういうふうな、今までのやり方じゃもうだめなんじゃないか、新しいやり方を少しずつ取り入れて先に向かってやっていかなきゃだめなんじゃないか、そこら辺の方向性をやはり行政のトップとしては、自分はこういうふうに思うんだよというところは打ち出してもいいんじゃないかと思います。

それから、地産地消の関係、特に加工産業の問題なんかで今一つ大きな問題がありまして、これまでいろいろ頑張ってきたいろいろな組織がありますし、先ほどの市長の中でも、気まぐれ売店だとか旬の里だとか、あるいはらくらの頑張りだとかいろいろなことがあります、その大きな一つの母さんプロジェクトが、昨日だか一昨日の会合でもうやめようというふうなことを決めたと聞いております。もう年齢層も高くなっているし、営業許可証の期

限が切れて新たに営業許可証をとり直すのにお金もかかるし等々のことで、もうやめちゃおうというふうなことを決めたという話を聞いております。母さんプロジェクトが下田市の中で果たしてきた役割は大きいと思います。こういうふうな組織がまちのレストランなりなんなり、そういう形で地場産品を使って新たな観光客に対してアピールする商品を提供していく、そういうふうなことをいろいろな町でやっているわけなんです。下田市もそれをやろうとしてやってきて、それが十分になし得ないところになろうとしている。これについて市は全然タッチしていないという話もちょっと聞いているんですが、そういうところはやはり問題があるんじゃないのかなと思います。

ですから、自分がこういうふうなまちを変えていくんだ、こういうふうな新しい経済の仕組みをつくるんだという観点から、あるいはポーレポーレの問題とかいろいろあると思いますけれども、そういうふうなところの頑張っている人たちをより頑張っていかなせるためのいろいろな市のかかわりというのも必要なんじゃないかと思いますが、そこら辺についてまた市長の考えをお聞きします。

議長（大黒孝行君） 市長。

市長（石井直樹君） 今、議員がおっしゃった母さんプロジェクトというのは、細かく私はどういう組織かわかりません。しかしながら、ああやって地場のものを使って、地元から送る方もいらっしゃるでしょうし、PRによってよそからそれを楽しみにして注文をしてくださっている方々がいらっしゃいます。例えばトコブシだとかいろいろなものを煮たり加工したりしてやってきた。その辺のことは理解をしているんですが、これに対して市が支援をしてこなかったというのは意味がよくわからないんですが、例えば、一応物売ってそこで利益を得て自分たちの活動資金にしているわけですね。これを例えば市がどういう形で応援をしろと言っているのか。今まで応援をしてこなかったからそれが何かまずいみたいな言い方をされたために、それがもう解散をしなければならぬんだと。

当然、組織というのは、いろいろ自分たちがつくって行動して、その結果がよければ、また次代にそういうやってくださる人材が入ってきて継続していくという流れが普通だと思います。でも、今の議員さんのおっしゃり方だと、母さんプロジェクトは多分、大体私らもやっているメンバーがわかりますからあれなんです、例えば高齢化してきてもう活動が厳しいと、だからここで一旦、自分たちがやってきた活動は中止しようというのはどんな分野だってあります。

だから、この特定の方々に対して何で支援しなかったんだという言い方をされちゃうと、

よく意味がわからないという。当然、組織というのは、好きな者同士が集まってそういう活動を始めて、でも大分高齢化してきたからちょっと活動が厳しいと、だからこの辺で一旦閉めましょうというのは、それはそれでもう会の方針であればいいんじゃないですか。それをどういうふうに支援して継続させようかと、また市がお願いして無理強いをさせるのかというようなことにもつながってきますので、ちょっとその辺のあれは、今の質問の趣旨がよくわからなかったんです。

議長（大黒孝行君） 5番。

5番（鈴木 敬君） 6次産業化ということで今回の質問項目にしているんですが、そういうふうな6次産業化をしていくことが、具体的な加工産業なりなんなりをつくっていくことが下田市の経済のあり方も大きく変えていく、観光についても大きな寄与をしていく、そういうふうなことになるんだよという観点からどうやったら6次産業化を推進できるのかというのが今回の質問の趣旨なんですが、そこら辺のところ、いろいろな町でいろいろなことをやっています。農業分野でも漁業分野でもいろいろなことをやっています。地場産品を使った加工産業の育成だとか、森のレストランだとか畑のレストラン、農家レストラン、そんなのとかいろいろなことをやっています。

そのような中で、下田市はじゃどういうふうなものが合うのか、どういうふうなものをやっていくのかというときに、母さんプロジェクトなんていうのは大きな一つの財産だと私は思っていたんです。こういうふうな動きを発展させていくことによって下田のまちに新たな地場産品の拠点ができていくんじゃないかなというふうな思いがあったんですが、ところが残念ながら、いろいろな事情があるんでしょうが、活動を休止せざるを得なくなっているようなことも聞いたんですが、このようなことに市が、直接的に補助金をどうのこうじゃなくして、ちょっと聞いたら、市のほうに相談なんかもしたんですかと言ったら、そんなことは全然していませんとかというふうなことで、市のほうもアンテナを張ってそういうふうな情報を聞いて、これはもう随分前に何かやめらしいよという話は聞いていたんですが、そういう状況があるときに市は全然動かなかったのかどうなのか。

それはあくまでも民間のことで民間でやれば済んじゃうのかという問題でとらえればそうかもしれませんが、市としてこのような方向に構造改革をしていくんだ、こういうふうな事業、こういうふうなものが市にとっても大事なんだというふうな思いがあれば、そういうところの活動についてコミットしていく、いろいろ意見交換をしていく、いろいろな面で援助していくということもできたんだろうと思うんですが、市はそのような動きについてこれま

で関知していなかったのか、関知していてもそれは民間の問題として、それは民間が決めることですよ、やることですよというような態度をとってきたのか、そこら辺についてのお考えをお聞かせください。

議長（大黒孝行君） 市長。

市長（石井直樹君） 議員がおっしゃっていることはわかりますが、そのプロジェクトがどういう形で活動してきたか、僕らもよく内容的なことはわかりません。会長さんの名前とか手伝ってくださる代表的な方はわかっているんですが、じゃ何人の組織があって、どういうふうに例えば活動資金を得てそういうことをやっているのか、年齢的にどういう構成メンバーだったのかわかりませんので、また担当課のほうで調べて、例えばそういう組織が何か市の支援があれば継続できるとかなんとかというような……

〔発言する者あり〕

市長（石井直樹君） そういうことではなくてじゃ何をおっしゃっているんですか。そういう情報を知らなかったということに対して怠慢だということをおっしゃっていますか、今言われているのは。

だから、要するに議員が質問して何を私らに答えを求めているのかちょっとわからないものですから、担当課もわからないというような感じなものですから今答弁しているんですが、一応そういう提案がありましたから担当課には、議会でこういうご質問があったということで、何か情報を得るとのことについてはやらせていただきます。それでよろしいでしょうか。

議長（大黒孝行君） 5番。

5番（鈴木 敬君） 質問がちょっと不十分だった点は反省します。ただ、とにかく、今、下田市にとって必要なのは何かというのはいろいろな意見があると思いますが、その中でも特に観光の面からいってもいろいろな面からいってもやはり市内経済を、6次産業化というんですか、農業、漁業から、流通から製造業、いろいろなところをうまくかみ合わせて新しい市内経済のあり方をつくっていくということが今一番求められていると思います。そういう意味で、市長がおっしゃっておられる観光振興推進会議というものもそういうふうな方向でうまく価値を発揮していただければ、それはそれですごく喜ばしいことだと、期待することだと思います。ただ単に集まって話ししていればというだけでは、そういう組織も今までになかったわけではありませんが、ただ関係団体、いろいろな業者が集まってというだけではなかなか先に行かない面もありますので、具体的な方向性というのがやはり必要だとい

うふうに思います。そこら辺について市もある程度、この町をこういうふうにしていくんだという方向性は出していただけだと思います。

次に、防災のほうのことなんですが、避難場所、特に避難ビルを旧町内あるいは……

議長（大黒孝行君） 3分前です。

5番（鈴木 敬君） 東西本郷につくっていくべきだというふうなことを提案しましたが、文化会館駐車場の高層化ということについては非常に難しいというような話がありましたが、景観の面からいうと、そんなにあそこに高い建物、駐車場をつくったから景観がどうのこうのというふうにならないと僕は思っています。ある程度、街路樹等々でカバーができるし、そもそも今の駐車場、あの文化会館が景観的にそんなにすぐれたものかという意見も、私はそうなのかというふうに思っています。それは、今の建設の、いろいろな建築の設計段階でうまくカバーできるんじゃないかというふうに思っています。

それとあと、こども園の問題と関連して下田保育所の問題等々があります。それで、もし今の現在地に建てるということがだめで高台に建てますというふうなことであるならば、その新たなこども園の容量、能力というのはどの辺に設定しているのかわかりませんが、当初、26年以後は1幼稚園1保育園1こども園という形でやるというふうに言っていますが、1幼稚園1こども園でいくというふうなことも考えられるんじゃないですか。こども園にある程度の容量があれば、今の下田保育所を現在地に存在させていく意味がどこまであるのかというふうなことも考えざるを得ないと思うんです。

ただ、今の保育所というのは結構危険な場所にあるんじゃないかという認識がすごくあります。実際に逃げるときの訓練で、大安寺の上のゲートボール場まで逃げる訓練というのは、2歳、3歳の幼児にはなかなか難しいと思います。そこら辺も考えて、将来的に、32年以降、最終的にはこども園に集約されるかもわからないというふうなことを言っていますよね。だとするならば、今の段階からでも認定こども園にそれだけの能力、容量で、今の保育所を吸収できるようなそんなものも考えたほうがよいのではないかと思います。そこら辺はどうでしょう。

議長（大黒孝行君） 学校教育課長。

学校教育課長（名高義彦君） そういう発想をちょっと今までしてきませんでした。ただ、新しい認定こども園につきましては、今、規模的には180名程度を考えています。認定こども園ができたときには、下田市の保育所には130から150ぐらいの人数が入れるのかなというふうに思っております。そうしますと180プラス130で300、そのような非常に大きい集団に

なってしまいます。その辺が、今の計画の施設の大きさに、300ということになりますと面積的にも部屋のにも、今想定しております三千五、六百の敷地の中には、基準がございますので、到底おさまり切れないというような施設規模にもなってくる、そのように考えております。ですので、そうしますと最初から計画をつくり直さなければならないような状況になるのかなというようなことで、下田保育所を認定こども園の中にも含めるとというような施設建設についてはこれまでは考えてきておりません。

議長（大黒孝行君） 5番。

5番（鈴木 敬君） その前に、そもそも認定こども園の場所をどこら辺にするのか、敷根の市有地というふうには先ほどおっしゃいましたが、具体的にはサンワークより上なんでしょうか、それともテニスコートよりも下なのか、どこら辺なのか。具体的な場所が特定ができるのであればちょっと教えていただければと思います。

それと幼稚園も、14.8メートルですか、あるからある程度安全・安心だとかというふうなお考えらしいんですが、先ほど最初の主旨質問でも言いましたが、あそこはどん詰まりであるということでその恐怖というのがあると思います。そこからもしかしたら……

議長（大黒孝行君） 時間になります。

5番（鈴木 敬君） ゲートボール場へもつながるのかもしれませんが、そこら辺のところのルートをつくるお考えはありますか。

議長（大黒孝行君） 学校教育課長。

学校教育課長（名高義彦君） 認定こども園の建設地につきましては、敷根1号線からスポーツセンターに向かって左手に新しく駐車場を整備し直しました。そのあたりを計画しております。

そして、下田幼稚園につきましては、先ほど市長から整備を考えなければならないというふうなことでご答弁がありました。

以上です。

議長（大黒孝行君） これをもって5番 鈴木 敬君の一般質問を終わります。

次は、質問順位3番。1つ、大型施設整備計画について。2つ、子育て支援政策について。3つ、学校再編整備について。4つ、観光産業への計画について。5つ、防災について。

以上5件について、1番 竹内清二君。

〔1番 竹内清二君登壇〕

1番（竹内清二君） 志盛会の竹内清二です。さきの2議員の一般質問と重複するものもご

ざいますが、議長の通告に基づき一般質問をとり行います。

まず最初に1番目に、大型施設の整備計画について質問させていただきます。

下田市市庁舎、認定こども園、給食センターの3施設の計画について、まず現段階における遂行状況及び3施設それぞれの今後の供用開始までの現時点での工程計画について、これまでも多分回答があったかと思いますが、再度お教えてください。

また、この計画は、当市における大規模な事業として市民の皆様の間でも大きな話題となっております。さきの6月定例議会においても、土屋雄二議員から具体的なご提案がございました。また、鈴木敬議員からも、ただいま具体的な意見も述べていただきました。こういった立地や規模あるいは機能についても、市民の間で多くの案あるいは意見というものが取りざたされております。こういった意見に対し、その意見をどうやってこれから聴取していくか、どうやって市としてより多く触れる機会をつくっていくか、つまり、パブリックコメントの聴取方法についてあわせてお伺いいたします。

また、同計画が市民の間で先ほども言いましたとおり多く取りざたされている中、その資金源の話題も多く取りざたされております。そんな中、震災の影響等、当地の地域経済は本当に大きな打撃を受けております。先ほども答弁の中でございましたとおり、財政がかなり厳しくなっていく状況において、当時の計画時期よりも税収が低く見込まれる中、この大型整備計画の資金源に対してどのような影響があるのか、これが非常に懸念されております。市税の減収が大型施設計画にどのような形で影響していくのか、あるいは影響がないのか、この点をお聞かせください。

2番目に、子育て支援政策についてお伺いいたします。

昨年度より運用されております子育て支援センターについて、まずはこれまでの利用状況の推移についてお伺いいたします。

さらには、この施設が運用開始後、時間を区切って、預かる子供を年齢別に区分けして運営されているというふうにお伺いいたしました。これについて、なぜこのような形で運用されているかその理由についてお伺いいたします。

続いて第3番目、学校の再編整備についてお伺いいたします。

第4次総合計画には、「学習環境を向上するため、児童生徒数の減少に対応した学校の再編整備を検討する」とうたわれております。まずは、各学校が今後どのように減少傾向に向かっていくか、生徒数がどのように推移していくか。ここ数年から今後の将来についての見通し、この数値を時系列でお教えてください。

また、その事象に対峙し、こういったスケジュールで今後検討を進めていくのか、これについても伺いたします。

続きまして、質問事項第4番、観光産業への計画について伺いたします。

震災の影響で観光産業が厳しい状況にある中、これを基幹産業とする下田市は、新しいニーズ、観光スタイルに対応できる体制づくりが急務であると感じます。私が住まう旧町内においても、最近、夏の暑い日差しが降り注ぐ中、海水浴場だけではなくまち歩きを楽しむ、そんなお客様がここ数年ふえておる。先ほども市長の答弁にございましたとおり、市内のあらゆる施設で、暑い日差しの中、海水浴以外のニーズが高まっているという実感を感じております。

歴史のまち下田の大きな武器であるこのタウンツーリズム。新しいニーズを求めるこのお客様に対して、この散策に手助けになるような対策、演出を、今後はより一層整備を図らなければならない岐路に立っております。

私の意見ですが、1つ目は基点及び基点への導入案内、2つ目はランドマーク、3つ目はまち歩きを誘導するサイン、これが下田市に非常に欠けているのではないかと、こういった整備が乏しいのではないかと思います。この3つのうち、基点の整備及びサイン計画については、比較的短期で、なおかつ安価で取り組める施策となり得ると思われます。こういった整備の検討あるいは調査がどのようになされているのか、今後どのようにそれを実行していくのか、この点をお伺いたします。

次に、観光における官民協働の取り組みについて伺いたします。先ほど鈴木 敬議員からもございました民間の力と行政のかかわりについてのお話でございます。

昨今、さまざまなイベントを通しお客様をもてなし、あるいはにぎわいを促進するため、多くの市民の皆様が活動していただける組織が徐々に確立しつつあり、この下田市においても、官民の協働としての観光基盤の環境が徐々に整いつつございます。やっと今、芽吹き始めたこの民間の力に今後どういうふうに行行政が携わっていくのか、下田市が真の観光立市となり飛躍していくために大きな岐路に立っているものと感じます。

協働という言葉は、ややもすると片輪に任せ切りになる、こういった危険性、危惧も備えます。そうならないため、あるいは一過性でない体制づくり、はたまた恒久的な協働を根づかせるために、今後は、それぞれの団体相互の意思の疎通あるいは明確な役割の確認といった連携がより必要となりますが、短期的な誘客あるいは営利を求めざるを得ない民間の立場に対し長期的なビジョンを示し、その中心を担う役割こそ行政の使命であると考えます。今

後、イベントや誘客に当たり、そういった新しい動きにどう連携してどう牽引していくか、下田市の役割をどういうふうに果たしていくか、今後のビジョンについてお伺いいたします。

次に、観光の戦略的ビジョンについてお伺いいたします。

さきに申しましたとおり、昨今、イベントに民間の力が徐々に備わりつつあります。今だからこそ、イベント依存型の従来の観光スタイルからの脱却の手段も、改めて多くの民間の皆様アイデア、ご意見を請う状況も整いつつあるのではないのでしょうか。下田市の観光戦略が旧来のイベント依存型から変革が求められている中、戦略的ビジョン、例えばマーケットの絞り込みでありますとかサステナブルへの対応、あるいはメディア及びネットエンジェンシーへの対応、こういったものを行政がどのように検討していくか、その指針がどういうふうになっていくのか、この検討をする機関があるのかお伺いいたします。

観光協会が主導になって30カラズ等の企画もどんどんつくっております。こういった働きかけに対して中期的なビジョンが必ず必要となります。これについての戦略を下田市がどのような形で構築していくかお伺いいたします。

最後に、防災についてお伺いいたします。6月議会で私が質問した事項の確認事項となります3点についてお伺いいたします。

まず、6月議会で防災プロジェクトチームの発足についてご要望をいたしました。市長の答弁の中では、災害対策及びマニュアルの再検討を行うため早急に立ち上げるとの回答をいただきましたが、これの現在の進捗状況についてお伺いいたします。

また、これも同じく6月の一般質問にて、旧町内を初め早急な避難が難しい地区・地域への防災対策として、避難ビルの新たな確保に努める及び避難誘導サインの設置に努めるという回答をいただきました。あわせてこれについての進捗状況をお伺いいたします。

3つ目、また前回の質問にて、緊急時の情報を促す手法について、携帯等新たな連絡ツールの利用を検討するという回答をお伺いいたしました。この検討の進捗状況についてもお伺いいたします。

非常に多岐にわたる質問ではございます。5項目それぞれの市のお考えをお伺いいたします。よろしく申し上げます。

議長（大黒孝行君） 当局の答弁を求めます。

市長。

市長（石井直樹君） 最初の大型施設の整備計画につきましては、パブリックコメントの関係と今後のスケジュールということでございました。

スケジュール等につきましては、庁舎関係、それから認定こども園、給食センターと分かれてきますので、それぞれの担当から、今現在つくられているスケジュールを後ほどご報告申し上げたいと思います。

それから、パブリックコメントの関係につきましては、竹内清二議員のほうから、土屋雄二議員の前の議会でのそういう声というような、要するに、いろいろな角度の人たちがいろいろな思いを持っているんじゃないかということで、それをしっかり聞く耳を持つてというようなことだと思います。これにつきましては、当然のことながら基本構想をつくっていく中で、庁舎の位置の問題、それから機能の問題あるいは規模の問題、こういうことにつきましては市民提言書というような形でいただきたいということで、先般、市民会議を立ち上げました。これにつきましては、市のほうから各種団体をお願いした方々、それから市民公募の方々を入れて、たしか15名編成だったと思いますが、第1回目の会議が始まりました。私も始まってから四、五十分同席させてもらったんですが、最初から物すごく活発な意見がどんどん出てきています。

それで、この市民会議の方々から、おれたちが提言したことをやってくれるのかというような話がありましたけれども、いや、そうじゃないんだと。あくまでも市民の方々がどういうふうに考えていらっしゃるか、あるいはこの市民会議に出ている委員の皆さん方の考え方、それから委員の皆さん方がいろいろな市民の方々から情報を得てきてそれをまたぶつけてもらうという、そういうような会議になるうかと思いますが、来年2月までに7回ほど開催を予定させていただいております。

また、それにあわせて、無作為の市民の方をピックアップしましてアンケートもとらせていただきたい、こんなふうに考えております。そのアンケート等を参考にして、市民会議において、十分皆さん方の意見を聞いた市民提言書というのを出していただきたいというふうに思っております。

この市民会議は決定権は持っておりません。諮問機関ですから、市民提言書が出たからこれを行政がそのままやるというものではないんです。あくまで、市民の皆さんが広く、どういうふうに考えている部分があるのかということをしっかり整理しながらつくっていきたい。最終的にはこういう意見を取り入れた基本構想、基本計画を策定しまして、新庁舎は市民の意見を十分に取り入れていくと。それは、先ほど言ったように機能とか規模、それから位置というようなものも少し意見として反映されていくんじゃないかなと、こんなふうに考えております。

また、市の中には庁舎の検討委員会、これはどんどん並行して進んでいますので、こういう情報も途中からはこの市民会議の中に意見が、市のほうで考えている考えはこうですよというようなことも入ってきて、それを精査して、多分、最終的な意見になるんじゃないか、こんなふうに思っております。

それから、減収が大変厳しい見込みになっておるという中で、この大型施設の計画に対して当然影響が出てくるのではないかというふうなご質問でございますが、当然、限られた財源の中でつくっていかなくちゃならないというふうに思っていますから、そういう予算を執行するにもこの市税の減収という大変厳しい局面が突きつけられました。ですから、当然これは計画に影響を及ぼすというふうには今のところ理解をしております。

ですが、その辺、今どれだけになってどれだけの規模が縮小しなければならないのかということではなくて、やっぱり減収ということについてはこの計画の中で並行して考えていきながら、どうやって財源を求めていくかというような問題になってくるのではないかというふうに考えています。

子育て支援センターの関係のご質問でございました。これにつきましては昨年4月に開設をさせていただきました。この中で、一つ特徴として言えることは、当初から議会のほうからも、下田市だけじゃなくて市外の方々も受け入れてやれよというような形があってスタートした経過がございます。昨年度の実績を見ますと、下田市民の利用率が94%ぐらいです。これが今年度に入りまして90%になっております。ということは、その分だけ市外の利用者が増加傾向にあるということでございます。これは、ホームページとか子育て支援センター通信というのがあるんですけども、こういうものでPRをしているところでもありますけれども、実際には多分利用された方々からの口コミで、下田にこういういい支援センターがあるということで、下田市外の方々もこれを利用しているというような傾向が若干出ているのではないかなということで、まだ1年半の施設でございますので、今後はこういう推移を見ながら、市内の利用者にもっと積極的に利用していただくような呼びかけ等というものも必要ではないのかなと考えています。細かい数字、利用状況とか、それから現在年齢別に区分けしているという議員さんからの指摘がありましたので、この辺もまた担当課のほうからご報告申し上げたいと思います。

学校の再編整備につきましては、生徒の減少傾向、それからこの数値を時系列でということと、これに対して今後どういうスケジュールで検討していくのかというのは、担当の教育委員会のほうからご報告申し上げたいと思います。

観光産業への計画というご質問でございました。

まず、タウンツーリズム、まち歩きを楽しむお客様に対して何を整備していったらよいかという、そういう環境整備と調査をしてもらいたいというご質問、それから基点の整備、サイン計画、これは比較的短い期間でできるんじゃないかということでございますので、サイン計画等は過去にいろいろ調査をして調べてきた経過等がありますし、それから今現在どういう計画で進めていくかというのもありますので、その辺はまた後で、担当ですみませんがちょっと答弁してもらいたいと思います。

まず、まち歩きの関係については、この環境整備というのではまず公共トイレを何とかしようというのが、一応市の方針として方向性が出されました。できれば毎年、やはりまち歩きをするためによく一番聞かれるのがトイレの問題です。トイレがあればいいということじゃなくて、やはり観光地としてそれなりの評価をいただけるトイレを整備していきたいというような思いでございまして、今年度は特にマイマイ通りのトイレ、それから澤村邸のところのトイレ、これは2つとも新設でやります。当然のことながら、ペリーロードにあったトイレ、それからマイマイ通りのトイレも今流ではありません。男女が入れるようなトイレは今、観光客から大変不評であります。トイレに入るときに男女が一緒に入っていきようなトイレ、こんなトイレじゃいけないということです。ですから、これをまずしっかりやっていこうということで始めさせて、マイマイ通りのところはもう既に工事に入ってます。

それから、平成21年に、ある大学のサークルが下田に来たときに観光客から調査をして、その結果が一応観光交流課のほうにございます。「まち歩きをして困ったこと」という観光客の調査の中でも、やっぱり一番は地図とか案内表示、今、議員がおっしゃっているようなことが見にくい、それからわかりにくい、こういうのが最も多く観光客から回答を得ております。こういうことも踏まえまして、今後、観光に関する、市民からも下田市の観光ビジョンというのをある程度提示されている部分があるんです。すごくいいページでございますので、これを現在始めました観光振興推進会議の中で、いろいろそういうことも含めてつくらせていただきたいというふうに思います。

官民の協働の関係でございませけれども、これは、今まで下田市の中にも観光イベントというのが各種ございました。かなり行政のほうが何らかの形でかかわっている、例えば主催が観光協会であってもやっぱり市がやっているというのはたくさんあると思います。最近では市民活動で、そういう外から来るイベントにしても何にしても市民が協力していこうという、例えばカジキ釣りのサポートクラブもそうでありましょうし、石廊崎のヨットレースの

関係も大変多くの方々が下田へ来る。これに対してそういうサポートをしていこうという組織が大変頑張っていただいているのは、私自身も目で見ておりますので、大変感謝をしておるわけでありませう。

そういう団体も、行政が事務局を受け持つような団体とかあるいは民間の団体が事務局を持つ団体とか、形態はさまざまになっていると思います。そのすべてに行政が中心になれというのはなかなか、先ほどの答弁にもありましたように、やっぱり一緒にやっていくしかないということと、それから、行革の中で市のほうも職員を大分減らしています。今250人台しかいない。私が来たときには三百二十何人いた職員がそれだけ減っているという中で、多分、この観光イベントということになるとやっぱり観光交流課がかなり現場へ出てお手伝いをするという人的支援というのはかなりあって、土日も出なければならぬというような状況下になっていると言うのは、私自身もよく現場へ行きますと、何だ、また来ているのか、また来ているのかというくらい、土日に職員が出てやっているというようなこともあります。

ですから、そういうものも踏まえて、どういうふうには行政として支援ができるのかわかりませんが、資金的な問題、それから人員の問題については行政としてできる限り支援をしてまいりたいというふうに思いますし、また自主的に活動している組織であれば、いろいろな困ったことがあれば、先ほど申し上げましたようにうまく行政を使っていただきたいという思いがありますので、何らかの形でご相談をいただければというふうに思っております。

今後、議員がおっしゃるように、この官民の協働・連携というのはどんどん必要になってきます。ですから、今、観光振興推進会議の中でまず真っ先に言われたように一緒になってやっていこうという、同じ土俵の中での議論が始まりましたので、そういう面では、議員からご指摘いただきました片輪走行にならないように、しっかり行政もフォローしていくような考え方を持っています。

30カラースの関係等は、先ほどもちょっと申し上げましたが、これがヒットするかヒットしないかはこれからの市民の感覚もあろうかと思えます。ただ観光協会がこういうガイドのあれをつくったから市民は見ていけばいいということではなくて、やっぱり市民の方々にはそれをしっかり読んでもらいたいと思います。それで、お客様に対してどういうPRをしたかということをもまず市民が知らない限りは、もし観光客の方に聞かれたときに、おれは知らないよというわけにはいかなくなる。

ですから、こういうことも、やっぱりいろいろな面での市民一体となった取り組みに持っ

ていくべきであろうし、これは、今までのただ温泉、海、食事というだけでほかと比べても遜色のない観光の売り方をしていたのが、下田の宝を全部引っ張り出してやるということに対しては、我々も大変な期待感を持っていますし、旅行会社も期待感を持っているんですね。これをいかに誘客に結びつけていくかということも、我々は考えていかなきゃならないのかなというふうに思います。もう既に少しずつでも実績が出てきています。この30すべてがうまくいくわけじゃなくて、やっぱり興味を持ったものから観光客は取りついてきますので、そういう面では、やっていくうちに整備されてくる部分もあるんじゃないかなというふうに思っています。これは、期待感と、それからやっぱり下田市がやる観光政策にマッチしていると私は思っていますので、しっかり外へ行ってもPRをしていきたいなというふうに思っています。

それから、防災の関係でございますが、6月議会で議員のほうからご質問いただきました関係につきましては、防災プロジェクトチームをつくらせていただいております。これにつきましては担当のほうから答弁させていただきます。

現実、今、多分私が考えている中では、まだ市の職員が被災地へ飛んでいます。たしか明日からまた1人、第6次の支援として市の職員が行きます。今まで、保健師を含め被災地へ行った方々からすべて報告を受けております。報告書もいただいておりますし、そうしますと、向こうでどういう勉強をしてきたか、あるいは現実にそういう被災に遭った体験談というのはかなり入ってしまっていて、そういうのがこの下田市のマニュアルに使えるんじゃないかということで、こういうことも考えながらこのプロジェクトチームを有効に使って、早く災害対策マニュアルというのをつくっていきなさいというふうに私自身は考えております。

それから、旧町内を初めとする早急な避難が難しい地区への避難ビルの確保、それから誘導サイン、これも担当のほうから答弁をさせていただきます。

最後の緊急時の情報、これも先般の議会で議員からご指摘をいただいて、次の議会でまたこの指摘をされるというのは大変厳しいんですけども、やっぱりそれはスピードを持ってということでどんどん進めておりますので、これも担当のほうからご報告を申し上げたいと思います。

議長（大黒孝行君） 野田教育長。

教育長（野田光男君） それでは、私のほうからは、大きなご質問の3点目にございました学校再編整備についてのご質問の中の児童生徒数の減少への対応としてどのように再編を考えているのか、この点についてお答えをしたいと思います。児童生徒数の減少見通しにつき

ましては後ほど課長のほうから説明をさせていただきます。

まず、学校統合の方向につきましては、さきの下田市立学校再編整備審議会から平成19年12月に答申が出されました。その答申が現在も生きていると、このようにまずは考えております。

この中では、小学校の再編につきましては、現状の7小学校体制は維持する。今後、1校でも複式学級が生じた場合には、校区を検討しながら学校統合による再編を推進していくと、このようになってございます。したがって、小学校の再編につきましては、複式学級が生じた時点で考えていくことになると考えています。

中学校の統合につきましては、同じくこの答申を受けまして、急激な生徒数の減少による学習環境の整備をしたいということで、稲梓中、稲生沢中の統合に向けて取り組ませていただきました。しかしながら、皆様の理解を得ることができず当面見送りという結論を出させていただき、今に至っております。

稲梓中学校では、生徒数の減少があるものの来年度までは何とか生徒数50人を数えます。少人数は続いていますけれども大きな変化はなく、現時点では、同様に再編をお願いしましてもご理解をいただくことは難しい状況にあるのではないかと、このように思っております。しかしながら、予想ですと、稲梓中学校は再来年、平成25年度になりますけれども、生徒数46人ということで50人を切ってしまうのではないかと思います。今年度は、稲生沢中学校も単学級になりました。そして、下田東中学校も2年生が何とか2学級を確保しているという状況になります。下田中学校では、ピーク時の昭和37年度、私もそのときの3年生でしたけれども、その当時1,053人いました。しかし、その生徒も今では281人、300人を切っていると、大変な減少であると言えるのではないかと思います。

このような状況から、生徒数だけで考えますと中学校は1校でもよいのかもしれませんが、私たちは、単なる生徒数で考えるのではなくて、それぞれの地区、よりよい学習環境のあり方という視点でこの問題を考えてきました。稲梓中、稲生沢中の統合は見送ってまいりましたけれども、この問題は稲梓地区だけ、稲生沢地区だけの問題ではなくて下田市の学校のあり方の問題であると、このことを皆さんにもご理解をいただきたいと思っています。

特に今、スケジュールとしては具体的なものは持っていませんけれども、見送りから2年が経過し、減少も一層進む中、このままでよいのかということ为先日も教育委員会の皆さんに投げかけさせていただきました。加えまして、この問題を改めて保護者の皆様にも投げかけていく必要があるのではないかと、このように考えています。

市内の学校すべて開かれた学校を心がけております。ぜひ議員の皆さんにも、学校の状況、それから子供たちの姿を直接見ていただけると大変ありがたいなと、このように思っております。

私からは以上でございます。

議長（大黒孝行君） 質問者にお諮りいたします。

質問の途中ですが、ここで休憩してよろしいですか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

議長（大黒孝行君） では、ここで10分間休憩いたします。

午後 2時 1分休憩

午後 2時 11分再開

議長（大黒孝行君） 休憩を閉じ会議を再開いたします。

休憩前に引き続き一般質問を続けます。

当局の答弁を求めます。

施設整備室長。

施設整備室長（土屋和寛君） それでは、議員ご質問の大型施設整備計画についての庁舎に関する部分について回答させていただきます。

ご質問は、現在における工程遂行状況とそれから工程計画、要するに今後のスケジュールについてということですので、この2点について回答させていただきます。

まず、現在における工程遂行状況ですけれども、この4月25日に新庁舎等建設庁内検討委員会の第1回目を開催いたしました。第2回目以降なんですけれども、その建設場所の選定ということで、認定こども園との関連性がありましたので、この再編の検討委員会と合同で、6月7日、7月21日、9月2日ということで、計3回にわたりまして会議を開催いたしました。

続きまして、新庁舎等建設市民会議ですけれども、5月27日、この市民会議に関する要綱を制定いたしまして、学識経験者による1号委員4名、それから各種団体からの2号委員が8名、それから一般公募によりまして3名の方が3号委員としてなっております。計15名の委員によりまして構成されております。

それから、基本構想基本計画策定業務委託ですけれども、総合評価方式による制限一般競争入札ということで8月9日に入札を開札いたしました。株式会社建設技術研究所というコ

ンサルタントに 8月10日付で契約しております。

続きまして、今後のスケジュールですけれども、9月9日、もう既に実施しておりますけれども、第1回新庁舎等建設市民会議を開催いたしました。先ほども市長のほうからおっしゃいましたけれども、活発な意見が交わされました。この会議は、平成24年、来年2月までに建設場所、規模、機能について検討いたしまして、計7回、それから、10月より実施されます市民アンケート調査を踏まえまして市民提言書をまとめてまいります。

それから、場所の選定ですけれども、6月の議会でも述べましたとおり、12月を目標としておりますけれども、現在、狭い下田市内の中での場所の選定に苦慮しているというのが現状です。

それから、2月に、これらを踏まえまして基本構想を完成予定としております。3月に、この基本構想をかけます審議会を設置いたしまして諮問答申を行います。平成24年度につきましては基本計画を実施いたします。平成25年2月に基本計画完成を予定しておりまして、3月に審議会による諮問答申を行います。平成25年度に実施設計を行いまして、平成26年度工事着工、平成27年度、予定とすれば9月ですけれども、工事完成を目指しております。

以上です。

議長（大黒孝行君） 学校教育課長。

学校教育課長（名高義彦君） それでは、私からは認定こども園と給食センターについて答弁させていただきます。

それぞれの施設につきましての基本計画策定業務を制限つき一般競争入札で実施し、今現在進められているところでございます。8月22日に公告をしまして、9月5日に申請受け付けを締め切りました。認定こども園には9社、給食センターには5社が申し出ておりまして、入札資格選考を経まして決定しております。今後、10月7日に入札が実施されまして基本計画策定業者が決定されることになっております。

今後のスケジュールにつきましては、今年度中に基本計画の策定を終了いたしまして、来年度に実施設計及び各種建設に係ります手続、そして25年度に工事着工、完成、そして26年度に供用開始というスケジュールを予定しております。

以上でございます。

議長（大黒孝行君） 福祉事務所長。

福祉事務所長（原 鋪夫君） 私のほうからは、子育て支援センターに関しまして利用状況と運営方法につきましてご説明をさせていただきます。

まず、利用状況でございますが、平成22年度1年間の合計でお話しさせていただきます。まず開催日数ですが、230日。利用状況につきましては、市内の方が3,893組、人数にしますと4,459人、市外の方におきましては222組、274人。合計しまして4,115組、4,733人の利用がございました。また、平均的な数字を申し上げますと、開催日数が19日、市内の利用組数としまして17組、利用人員にすると19人、市外の方につきましては約1組、1人のご利用というふうな経過になっております。また、年間の中で利用が多かった月は、6月が450組、502名、少なかった月につきましては2月の262組、314人という状況になってございます。

また、23年度につきましては、4月から8月までの数字でございますが、合計としまして101日開催しております。市内の方1,532組、人数にしまして1,901人、市外の方は179組、204人、合計で1,711組、2,105名となっております。

昨年と本年の8月までの段階での合計比較をさせていただきますと、平成22年から23年の先ほど申し上げます人数の8月までの合計が、22年で1,769組1,983人、これは市内でございます。市外におきましては106組127名、合計で1,875組2,110人。また、23年8月までは、今申し上げましたが1,532組、1,901人、市外におきましては179組、204人、合計で1,711組、2,105名というふうな利用状況になっております。先ほど市長も申し上げましたとおり、市内の利用者の割合が平成22年度におきましては94%、また平成23年度におきましては現在までですが90.3%というふうな状況になってございます。

次に、子育て支援センターの年齢別に区分けしての運営に関してですが、ご指摘のとおり、昨年10月からこの3月まで、また今年度につきましては現在9月から始めるということで1回目が行われております。この中で年齢区分としましては、まず、めだかルームとかあひるルーム、うさぎルームと称しまして年齢別ルームを月1回、半日単位で開設させていただいております。このめだかルームにつきましてはゼロ歳児、あひるルームにつきましては1歳児、うさぎルームにつきましては2歳児以上のお子さんをということで、年齢を区切りまして運営させていただいております。これにつきましては、同じ年齢の子を持つ親のコミュニケーションを図りまして、情報交換や子育てに関する悩みを話し合いたいという利用者からのご要望を内部で検討しまして、それぞれ1カ月に1回、それも半日に限り、年齢を区切って開放する日を設けたものでございます。

いずれにしても、この年齢別ルームを設ける大きな目的としましては、今申し上げましたとおり、同じ年齢の子を持つ親同士のコミュニケーションを図ること、また、その中で情報交換や子育てに関する悩みを語り合っていただく場として設定したものでございます。

確かに、それぞれの指定時間におきましては、その時間の利用を希望される他の年齢の方につきましてはご不便をおかけすることもあるかと思いますが、子育て支援センターのホームページや子育て支援センター通信などにより事前にお知らせをさせていただきまして周知に努めているところでありますので、ご理解をいただきたいと思っております。

以上でございます。

議長（大黒孝行君） 観光交流課長。

観光交流課長（稲葉一三雄君） 私のほうからは、比較的短期間で取り組めるとご指摘がありました基点の整備、サイン計画につきましてお話しさせていただきます。

現状では、ジオサイトの説明看板を優先して実施していく予定でございます。本市議会の補正予算で大型看板を2基、小型看板を2基お願いしているところでございます。

なお、今後ですが、ジオサイトの看板整備を最優先といたしまして平成24年度から整備5カ年計画を策定し、計画的に整備してまいりたいと考えております。

以上です。

議長（大黒孝行君） 学校教育課長。

学校教育課長（名高義彦君） それでは、学校再編整備に関しまして生徒の推移についてお答えをさせていただきたいと思っております。

後ほど資料についてはお渡しをさせていただきますが、まず今年度につきましては、稲梓小学校は99、稲生沢小学校が256、白浜小学校が97、浜崎小学校140、下田小学校289、大賀茂小学校71、朝日小学校124、小学生の合計は1,076名となっております。次に中学校でございます。稲梓中学校58、稲生沢中学校108、下田東中学校122、下田中学校279、すみません、これは先ほどの教育長の数字と2人違うんですが、5月1日の学調の数字でございます。それで中学生は567ということで、児童生徒を合わせまして1,643名です。

そして、ちょっと時系列で申し上げたいと思っております。これについて細かく申し上げますと時間がかかりますので、児童数、生徒数をまとめて言いたいと思っております。

まず、平成元年は、児童数が2,056ということで今の約2倍おりました。生徒数が1,271ということで700人ほど多くなっております。平成10年には児童数が1,500、生徒数が851、平成20年度は児童数が1,220、生徒数が625で、今後でございますが、25年度、2年後には児童数が972と約100人くらい減る予定でございます。中学生につきましては588と若干増えます。そして、29年、今の5歳児が6年生になるところでしょうかね、そのときには、小学生全部で

918、中学生が479、このような形で減少していきます。ですので、29年には小学生が大体150名程度減少、中学生においては約90名程度の減少ということになってまいります。

以上でございます。

議長（大黒孝行君） 市民課長。

市民課長（峯岸 勉君） 防災について申し上げます。

防災プロジェクトチームの進捗状況からです。防災プロジェクトチームにつきましては、防災担当経験者、被災地派遣経験者をメンバーとしまして、名称を下田市災害対策庁内検討会議として立ち上げております。被災地派遣経験者からは、先ほど市長からも申し上げましたけれども、災害対策に対するいろいろな貴重な情報が入っておりますので、市民の安全確保のための身近なところからのマニュアルづくりのために、情報の収集と整理を行っているところです。

避難ビルの新たな確保の進捗状況、これは先ほど申し上げましたので繰り返しのようになりますが、ビルの所有者との調整状況を申し上げます。N T Tビルは、条件がついておりますけれども、交渉を継続して行っております。新三島信用金庫ビルは協定を結ぶ段階まで進んでおります。駅前のホテルマルセイユととん亭ビルは内諾をいただきました。

次に、避難誘導サインの設置の進捗状況、避難場所への誘導案内ということになりますけれども、これは、検証いたしました各1次避難場所の整備にあわせまして、自主防災会が対応できますように今回の9月議会で補正予算の計上をお願いしたところでございます。

以上です。

議長（大黒孝行君） 総務課長。

総務課長（鈴木貞雄君） 6月定例市議会で質問した緊急時の情報を促す手段としての携帯電話等新たな連絡ツールの利用について検討すると回答されたが、その進捗状況はというご質問でございます。

この件に関しましては、6月の定例市議会において、携帯電話へのリアルタイム情報発信のため、メール配信サービスの利用を軸に、まずは防災情報の配信について検討していきたい、このような答弁をさせていただいたところでございまして、6月定例市議会の終了後、7月7日に関係各課と協議をいたしました。その後、県内東部の5市にメール配信に伴うアンケート調査を行いまして、東部5市の状況の把握をいたしました。

そうした中、8月に入りまして、担当課のほうからJ - A L E R Tとの連携機能が必須条件であるというようなことがありまして、機能の追加・見直しを、これまで4業者から概要

説明を受けているところでございます、並行して運用するに当たりまして必要となる規約やガイドライン等の作成に取り組んでいる最中でございます。今後、遅くとも来年4月からの稼働を目指していきたいというふうに考えております。

なお、メール配信サービスの内容といたしまして、現在のところ、防災情報に加えまして、観光情報その他行政情報等を考えているところでございます。

以上でございます。

議長（大黒孝行君） 学校教育課長。

学校教育課長（名高義彦君） 私からは小中学校の対応についてお答えさせていただきます。

中学校につきましては、既存ソフトにより対応できるということになっておりますので、聞くところによりますと、現在、保護者の方に設定のお願いをさせていただいているというようなことで、保護者の設定ができればすぐに対応できるということになっております。

小学校6校への導入につきましては、本議会でソフト購入の補正予算をお願いしているところでございます。よろしく願いいたします。

以上でございます。

議長（大黒孝行君） 1番。

1番（竹内清二君） まず、前後しちゃいますけれども、防災についての質問事項3点に明確にお答えいただきまして、ありがとうございます。

先ほど市長のほうから、6月に質問したことの再質問はこの時期にちょっと厳しいということでお伺いしましたが、議会のルールというものを私は存じ上げてはいないんですけれども、本来であれば、6月に私が質問した事項は、全体会議等で今の進捗状況等がこういった形で進んでいるのであれば、行政側から回答なり進捗状況を報告していただくのが筋ではないかなと思いますので、あえて今回質問させていただきました。あれだけ多くの方々が防災について質問しているのですから、このような進捗状況については逐一ご報告いただければ、また我々も市民の皆様への情報発信という形でできますので、安心にもつながりますので、何とぞ情報の提供のほうをよろしく願いいたします。

各質問事項につきまして答弁のほうをいただきまして、ありがとうございます。

まず、市庁舎等についてですが、昨日行われました市民会議のほうに私も出席して傍聴させていただきました。この中で、市民の皆様も、やはりこの市民会議の結論あるいはその意見というものがどのように反映されるかということを非常に慎重に、あるいは、この会議のあり方というものを疑問に思われていた質問も冒頭にありました。市民会議自体も、いろい

るな意見を聴取する場であるという施設整備室長からの答弁もございましたが、より一層いろいろな意見を聴取するのであれば、このアンケートのあり方というものもまた、ただ場所をどこにしたほうがいいのか、例えば現時点で場所はここの場所あるいは高台ということでの選択肢を提示するのではなく、いろいろなご意見あるいは案というものを聴取できるようなスタイルで10月に予定されているというアンケートをやっていただきたい。そうすることによっていろいろな選択肢が広がっていくのかなと思います。これについては、質問というより意見ということでお取り組みください。

今回の大型施設に関しましては、多くの方々が望んでいることは、単なる施設の整備あるいは建設事業ということではなくて市の財産を新たにつくるという観点、ここを皆さん夢を持って語っております。どうか、この夢というものをどんどん膨らませるような形で事業の促進を図っていただきたい。ランドデザインの一環であるということをも十分認識していただいて多くのアイデアを検討する、そのような情報収集の方法を検討していただきたいと思っております。

続きまして、子育て支援センターの利用状況について事細かくいただきまして、ありがとうございます。

保護者のニーズにこたえられているかどうかの調査、あるいは市の子育て支援が今後どのような方向でいくのか、それをどういうふうに理解されていくのかというものについて、いまいち利用者に浸透していないような気がいたします。先ほど質問いたしました時間による区分けも、市のほうの明確なコミュニティーの促進、あるいは悩みの相談をその場でできるんだよということをもっともっと保護者の皆様に周知していただければ、今のこの利用状況にも拍車がかかる、もっと多くの方々があそこの場所へ訪れるような施策にもつながっていくのではなからうかなと思います。その利用を促進する発信がどうもうまく機能していない。ホームページにも載せています、子育て通信にも載せていますということで答弁をいただきましたが、もっと深いところに原因があるのでないか。こういったものが届かない保護者の皆様もなかなか苦労されている現実もありますので、多くの皆様に届くPR方法というものも検討していただきたいと思っております。

続きまして、学校再編につきましては再質問という形でさせていただきます。

先ほど平成19年12月の答申が生きているということでご回答をいただきました。稲生沢、稲穂の中学校合併がうまくいかなかったと。まだ生きているにもかかわらず理解が難しく、なかなか前に進めないというこの理解の難しさ、これの原因は一体どこでしょうか。これに

ついてお伺いいたします。

また、よりよい環境を提供するために、今後も合併も含めた検討をしていくということなんですけれども、各中学校のそれぞれの場所にそれぞれの地区によって細かく学習環境を整えることがベストなのか、統合によって大きい学校をつくる、そこでいろいろな体験をさせることが環境をよりよくさせるのか、これは2つに分けるすごく大きな議論だと思われま。今の教育長あるいは市長がお考えになっている最適な学校環境というもの大きいカテゴリーがいいのか、小さいカテゴリーがいいのかそれについてお伺いいたします。

議長（大黒孝行君） 市長。

市長（石井直樹君） 私にとということも出ましたので。

まず、学校の再編整備ということにつきましては、先ほどもる教育長のほうから子供たちの推移というのが報告されました。大変な数の減少というのが将来予測されるということの中では、今4校ある中学校の統合問題については、将来は一つにまとめてもいいんじゃないかというふうな、私自身、今、個人的にはそういう考え方を持っております。最近、いろいろなスポーツの関係で私のところにもご報告に来るお子さんたちがいます。でもやっぱり来るのは個人の競技で、いわゆる陸上競技とかああいう個人でやる競技の方々がそれぞれの個人の力をもって東海大会へ出たり全国大会へ出るという、そういうご報告に来るんですが、チームプレーという中でのご報告はなかなか、スポーツの中では下田市の場合は得られていない。やっぱり中学時代というのは団体行動、そういうチームプレーというもので鍛えられたものが高校時代にまたつながっていくんじゃないかという思いを持ちますと、そういうスポーツの世界においても、運動の世界においても頑張れるような環境づくりというのが将来は必要じゃないのかなというふうに考えています。

議長（大黒孝行君） 教育長。

教育長（野田光男君） それでは、まず、私たちがこの統合をぜひ進めたいということ、これは再編整備審議会の中にもございましたけれども、稲梓中学校の現状を考えると、どうして改善をしていったらいいのか、こういう視点で答申がなされていたかと思ひます。特に稲梓中学校の現状という点で見ますと、その当時も、よい意味での競争心が育たないとか問題が生じたときの逃げ場がなくなる、あるいは9年間同じクラスで人間関係がずっと続くということでその関係が変わらない、子供の希望する部活動ができない、あるいは部活動に関して言えば、団体競技の部活動が成立しないということで、ある程度一定の集団が必要な学習が非常に困難になると、このような状況もございました。加えて、これは教師の問題になり

ますけれども、専科教科の配置も大変難しい状況にもなってくると。

こういうことから、答申の中にもございますけれども、稲梓中学校の学びの環境改善という方向でこの問題が出されてきたと、このように理解をしております。ただ、少子化につきましては、先ほども申しましたけれども、稲梓中学校だけの問題ではございませんで、稲生沢中学校のほうも単学級という状況に今あるわけですけれども、そういう中で稲梓中と稲生沢中の統合をまずすべきではなかろうかと、こういうことで答申をいただいたと思っております。

私たちは、その答申を受けて統合・再編の推進ということをお願いをしてきたわけですが、これにつきましては、私たちは保護者の多くはこの統合計画についてはご理解をいただいたと思っておりましたけれども、広く地域住民の皆さんの中には、やはりこれは一方的に押しつけられた計画だというような意見もございましたし、そして、おらが学校だということでそう簡単に学校をなくしては困ると、こういう意見も大変多かったんじゃないかなということもございます。中には、地域の教育力の低下とかあるいは逆に過疎化の進行にもつながるんじゃないか、またふるさとの崩壊にもつながるんじゃないかとさまざまなご意見をいただきました。そういう中で、2年前の時点におきましては十分な同意を得ることができないというように判断をさせていただいたところでございます。

しかし、先ほど申しましたように、さらにまた少子化、そして生徒数の減少という状況もございますので、改めて、本当にこのままでいいんだろうかということ投げかけていきたい、このように思っております。

以上でございます。

議長（大黒孝行君） 1番。

1番（竹内清二君） ありがとうございます。

ぜひとも推進あるいはこの協議・検討については一刻も早くやっていただきたい。今、この時間、このときも、今教育長からお話がありました諸問題で悩んでいる子供たちがたくさんいます。苦しんでいる親御さんがたくさんいます。そして、我々が検討して何年計画ということでやっていると、その子供たちの時間はもう二度と取り戻すことはできないんです。どうかこの検討を早急に進めて、よりよい、競争力のある、そしてマイノリティーコミュニケーションもしっかり構築できるようなそんなカテゴリーでの学校、子供たちが住みやすい、居場所がしっかりと構築できるような学校環境を整えていただきたいと思っております。

学校問題については以上です。

もう一つ、観光のビジョンについて再質問をさせていただきます。

観光推進会議でこのビジョンあるいは方向性というものを今後検討していくということで、先ほど鈴木 敬議員の質問にもあるいは私の質問に対しても市長から答弁をいただきました。この観光推進会議が持つ効力、抜本的にイベントを見直すまでの力を持っていくのか、あるいは今ある既存のイベント等をマイナーチェンジしていくような組織での推進なのか。先ほど、経済四団体を主として多くの方々がこの中に入ってご意見を賜るような組織になるということでお伺いいたしました。私は、この観光推進会議がいわゆる下田市の観光戦略を、しっかりと基軸となるような方針を打ち立てていただきたい。それに伴い、長期的な予算の編成やイベントのあり方というものの再編を検討していただくという組織になっていただきたいと思います。

本来であれば、観光戦略課というものを下田市が持っていてもおかしくはございません。観光交流課の皆様のご努力は私は本当によく知っております。ただし、どうしても各イベントを運営する側としての位置づけになりつつあります。しっかりと戦略を議論できるような組織が、今、下田市には欠けている。私は、この観光推進会議が恒久的に続くような組織であっていただきたいし、一審議会として短期的に終わるような組織ではいけないと感じております。この観光推進会議のあり方、今後の持っていく方につきまして、再度、市長にお伺いいたします。

議長（大黒孝行君） 市長。

市長（石井直樹君） 先ほど申し上げましたように、この中には一応経済四団体の方々も入っています。ですから、民間と行政が一体となって今進めていくわけなんです、これはかなり、今までのあり方、例えばイベント・催事関係というものもしっかり見直すということで、下田市の本当の観光のビジョンをこの中でいろいろ議論をしてやっていこうということでもあります。最終的にはここが決めたからそのとおりになるということではなくて、これは当然のことながら、今度はその会議の内容等について、私を含め経済四団体の長に報告しながら下田市の観光戦略のあり方というものをつくっていこうと、そういう会議だと思っています。

議長（大黒孝行君） 1番。

1番（竹内清二君） ありがとうございます。

先ほども申し上げましたとおり、観光ビジョン、戦略ビジョンですね、こういったものは新しいニーズというものに常にアンテナを張っていられるような組織でないといけない。経

済四団体の方々が、どうしても私も民間の一企業人として求めるものは明日のお金でございます。明日を食うお金を求める民間の力とともに長期的な戦略をしっかりと打ち出して、20年後、30年度のこの地の観光のあり方を長期的に戦略を打ち立てる、これこそが戦略的ビジョン、新しいマーケットの絞り込みであったり、どこにお金をかけてどういったエージェントを組み込んで、我々は今後観光客を誘致する、お客様に喜んでいただくようなシステムづくりをしていくかを構築しなければなりません。どうか観光推進会議というこの新しい組織をしっかりと活用して、新しいビジョンを立てていただきたいと切に願います。

以上で終わります。

議長（大黒孝行君） これをもって1番 竹内清二君の一般質問を終わります。

議長（大黒孝行君） 以上で本日の日程は全部終了いたしました。

これをもって散会いたします。

明日、本会議を午前10時より開催いたしますので、ご参集のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、この後、決算審査特別委員会の委員予定者の方は第一委員会室にお集まりください。
ご苦労さまでした。

午後 2時48分散会